

幸せと確かな暮らしのある
ふるさと岐阜県をともに目指して

～「清流の国ぎふ」創生総合戦略(2023～2027年度)～

(案)

2023年3月
岐 阜 県

目次

I	はじめに.....	1
1	地方創生の現状.....	2
	(1) 人口の動向.....	2
	(2) これまでの主な取組みと成果.....	8
2	次なる10年間の展望.....	16
	(1) 「清流の国ぎふ」を支える人づくり.....	18
	(2) 健やかで安らかな地域づくり.....	22
	(3) 地域にあふれる魅力と活力づくり.....	33
II	政策の方向性.....	41
1	「清流の国ぎふ」を支える人づくり.....	41
	(1) 未来を支える人.....	41
	(2) 未来を創る人.....	42
	(3) 誰もがともに活躍できる共創社会.....	43
2	健やかで安らかな地域づくり.....	44
	(1) 健やかに暮らせる地域.....	44
	(2) 安らかに暮らせる地域.....	45
	(3) 誰もが暮らしやすい地域.....	46
3	地域にあふれる魅力と活力づくり.....	48
	(1) 地域の魅力・清流文化の創造・伝承・発信.....	48
	(2) 次世代を見据えた産業の振興.....	50
	(3) 農林畜水産業の活性化.....	51
III	成果指標.....	53
IV	今後の行財政運営.....	54
1	これまでの行財政改革の取組みと成果.....	54
2	行財政を取り巻く課題.....	55
3	今後の財政見通し.....	56
	(1) 歳出の見通し.....	56
	(2) 歳入の見通し.....	57
4	今後の行財政改革の取組み.....	58
	(1) 節度ある財政運営の継続.....	58
	(2) 歳入確保対策.....	58
	(3) 県財政の見える化等.....	59
	(4) デジタル技術の活用による質の高い行政運営.....	59
	(5) 組織マネジメントの強化.....	59

I はじめに

岐阜県では、2008年度に、人口減少・少子高齢化に着目した「岐阜県長期構想(計画期間：2009～2018年度)」(以下、「長期構想」という。)を策定し、全国に先駆けて“人口減少時代への挑戦”を開始した。

長期構想の計画期間が満了する2018年度には、『清流の国ぎふ』創生総合戦略(計画期間：2019～2023年度)」(以下、『清流の国ぎふ』創生総合戦略2019」という。)を策定し、「人づくり」「地域づくり」「魅力と活力づくり」を政策の柱に据え、人口減少・少子高齢化が本格化する中であっても、地域の活力を失うことなく、安全・安心でかつ持続可能な「清流の国ぎふ」づくりを推進してきた。

一方、2020年2月に本県で初めて陽性者が確認された新型コロナウイルス感染症との闘いが長期にわたる中、県民の暮らしや働き方が大きく変化し、また、ロシアのウクライナ侵攻により、国際情勢はもとより、県民の生活にも大きな影響が及ぶなど、世の中が大きく変化、複雑化している。また、このような中、2021年の本県の出生数・婚姻件数は戦後最少となるなど、人口減少・少子高齢化についても一段と厳しい状況となっている。

このため、「オール岐阜」でこの難局を乗り越え、発展を遂げ、幸せと確かな暮らしのあるふるさと岐阜県を実現するため、『清流の国ぎふ』創生総合戦略2019の終期を1年前倒し、今後5年間の政策の方向性を示す本戦略を策定する。

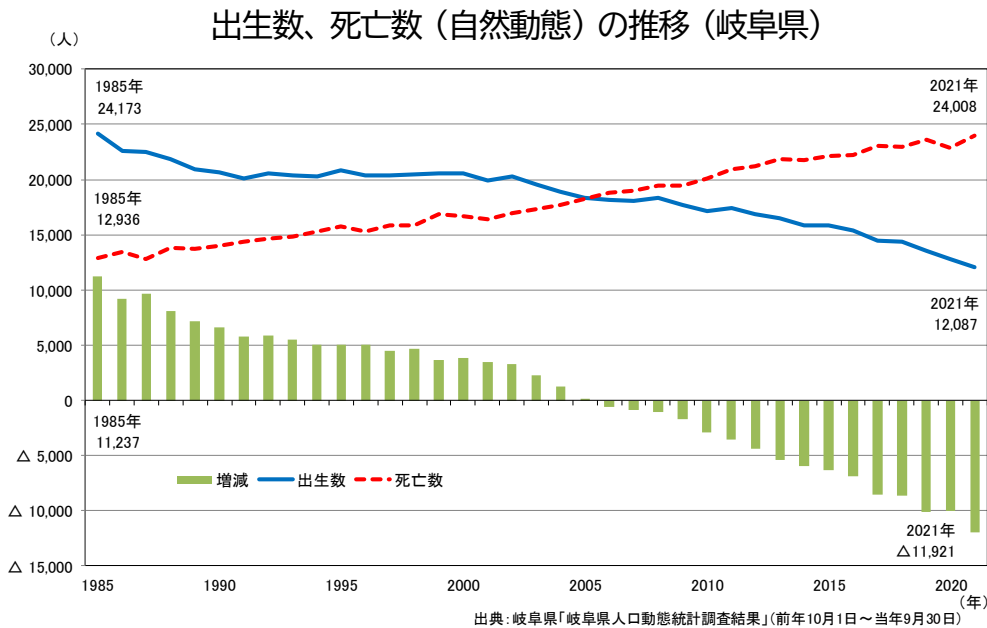
なお、本戦略は、本県の最重要の総合計画であるとともに、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「地方版総合戦略」として位置づけるものであり、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」及び「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案して策定した。

1 地方創生の現状

(1) 人口の動向

【自然減の状況】

人口減少が進行する要因の1つは、出生数が減少の一途をたどり、2006年以降、出生数が死亡数を下回る自然減の状況が続いていることにある。



県では、「ぎふマリッジサポートセンター」を中心とした結婚を望む方への支援、不妊治療費の助成など子どもを望む方への支援、周産期医療体制の確保など安心して出産できる体制の構築、さらには、保育所の整備や第3子以降の子どもの保育料の軽減など、結婚から妊娠・出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援を充実してきた。

また、中学生・高校生向けのライフデザイン冊子を活用した授業など、若年段階からの結婚、妊娠・出産、子育てへの理解醸成に取り組んできた。

さらに、「ぎふっこカード」の参加店舗拡大による社会全体で子育て家庭を応援する機運の醸成、「岐阜県ワーク・ライフ・バランス⁽¹⁾推進エクセレント企業」の認定による多様な働き方やワーク・ライフ・バランスの推進にも力を尽くしてきた。

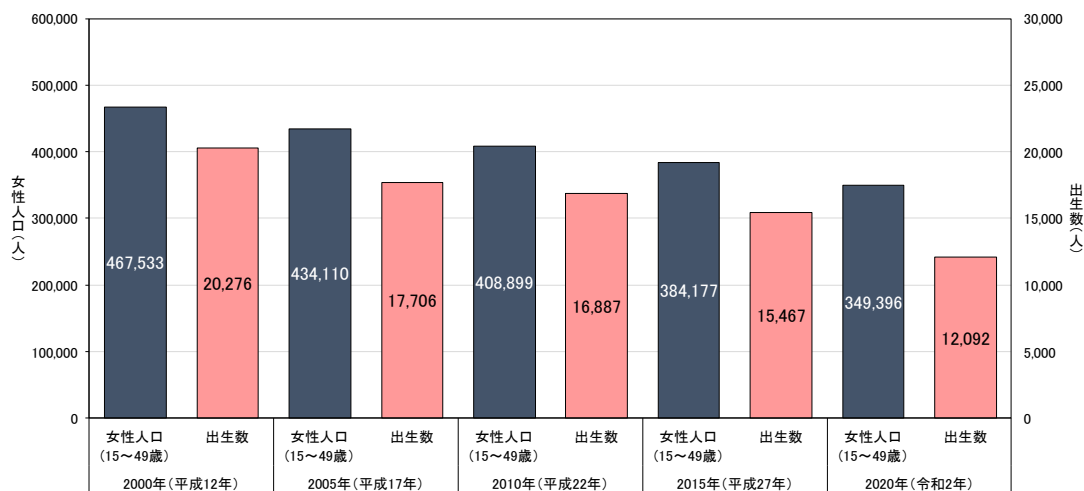
このような取組みを進めたが、本県の出生数は、1973年から減少傾向にあり、2021年は戦後最少となった。また、少子化を象徴する指標である合計特殊出生率⁽²⁾は、2021年で1.40（全国：1.30）と低い水準にある。

1 仕事と生活の調和。

2 「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性とその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

出生数は、母となる女性人口が減少していることから改善には至りにくく、また、死亡数は、平均寿命の延伸はあるものの増加を続けていることから、結果、自然減の状態が続いている。

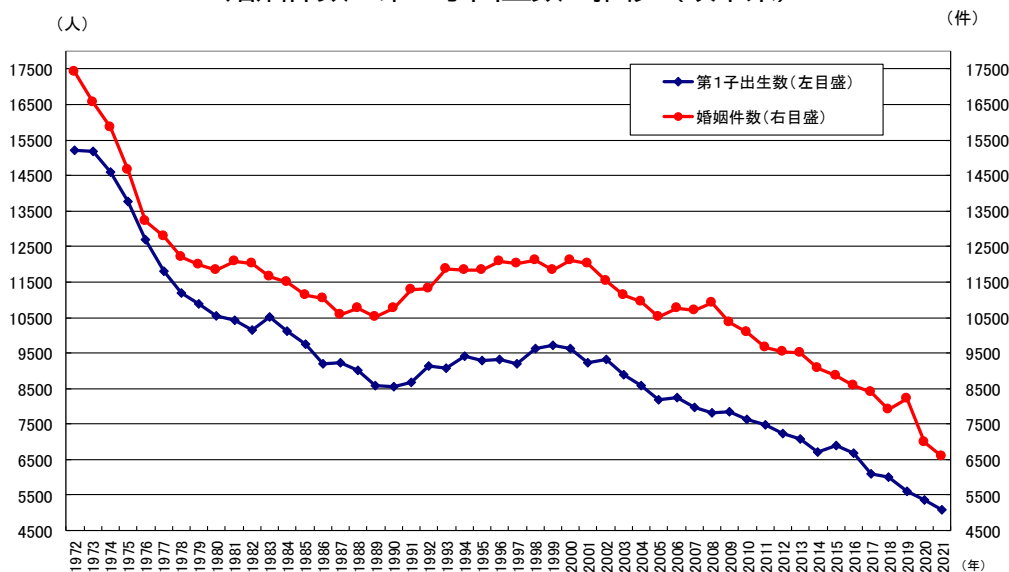
女性の人口（15～49歳）日本人女性及び出生数（岐阜県）



出典：女性人口は総務省「国勢調査」、出生数及び合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態調査」

また、出生数に大きく影響する婚姻件数は、2001年以降減少傾向にあり、2019年は改元に合わせた「令和婚」により増加に転じたものの、その後、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、2020年は前年から14.9%の大幅減少（8,227件→7,003件）となり、2021年にはさらに減少（6,589件）している。

婚姻件数と第1子出生数の推移（岐阜県）



出典：厚生労働省「人口動態統計」

【社会減の状況】

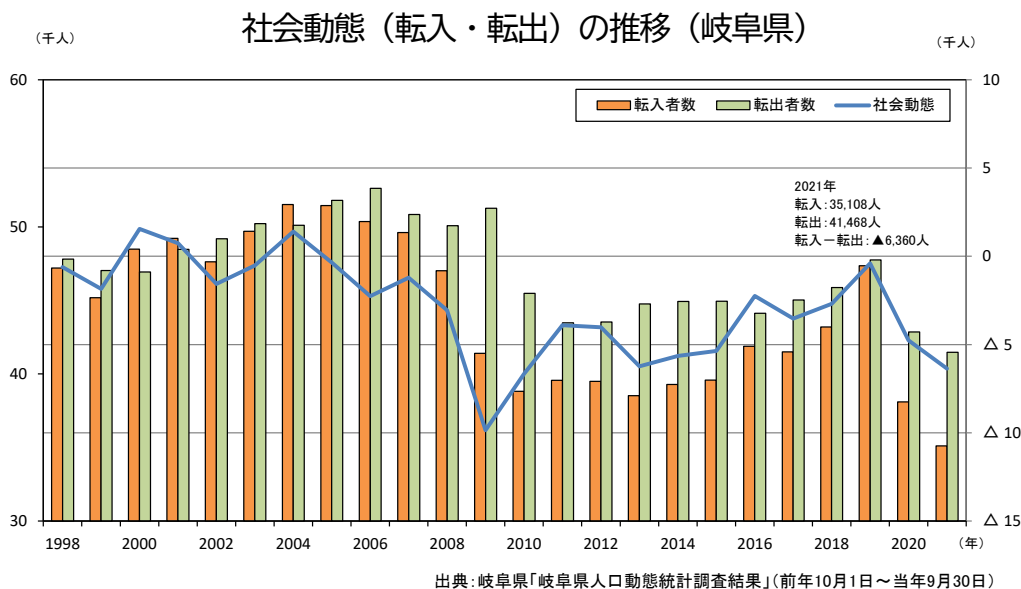
人口減少が進行するもう1つの要因は、本県への転入者が転出者を下回る社会減の状態が続いていることである。

主に20代から30代の若者が、就職を理由として愛知県へ流出する傾向が続いていることから、岐阜県の企業が一堂に会した「オール岐阜・企業フェス」や企業見学会などを、オンラインも活用し、産業界、県内大学、金融機関などと連携して開催している。このように、学生の県内就職を促進するほか、市町村と連携した企業誘致活動により県内雇用の創出を図った。

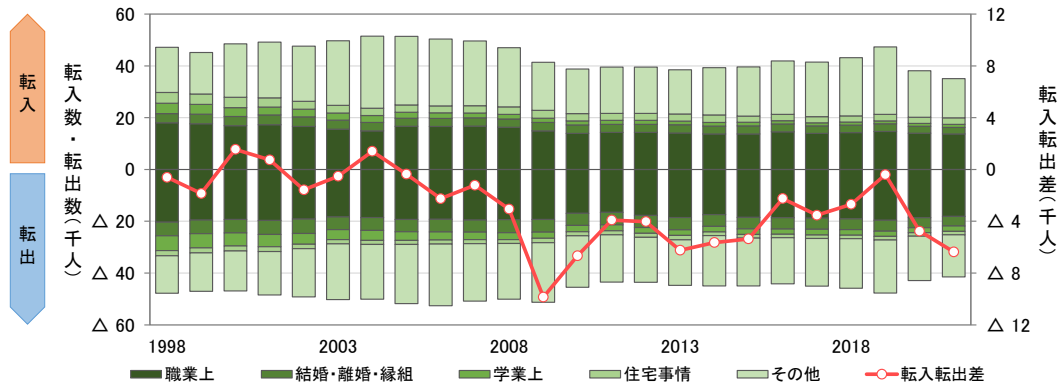
また、一旦県外へ進学したのち、将来的に県内で就職する意欲のある方々を支援する「清流の国ぎふ大学生等奨学金」の貸与など、県内へのUターンを促進した。

加えて、東京・名古屋・大阪の「清流の国ぎふ移住・交流センター」における相談から斡旋までのワンストップでの支援、移住希望者に対する移住経費の支援、オンラインセミナーや移住フェアの実施など、移住対策に取り組んだ。

このような取組みを進めてきたものの、若者の流出の傾向は変わっておらず、社会減が続いている。



移動理由別 県外転入・転出者の推移（岐阜県）

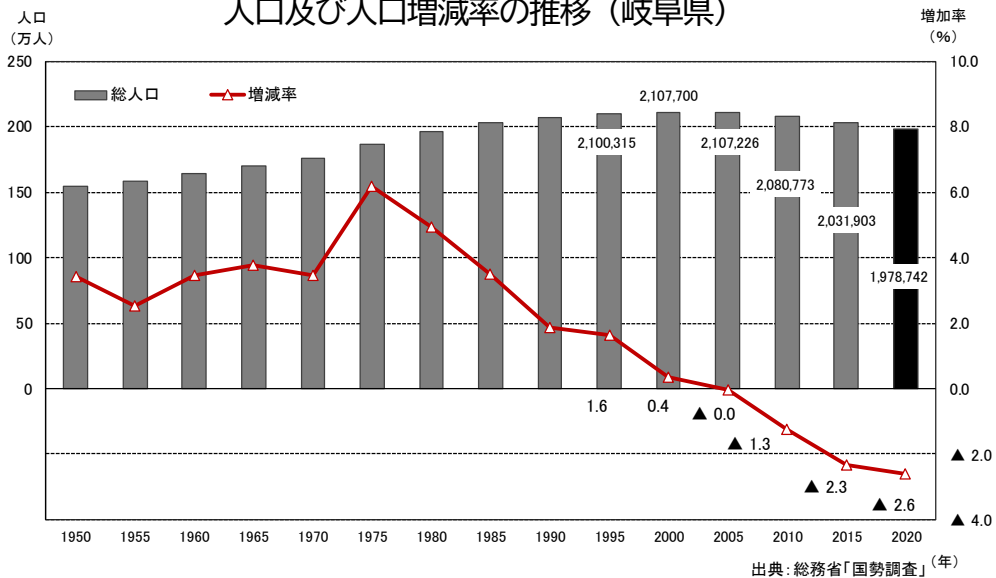


出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」

【長期構想策定以降の人口減少の状況】

こうした自然減と社会減の2つの要因により、本県の総人口は、2000年の210万7,700人をピークに減少し、2020年の国勢調査では197万8,742人となり、200万人を割り込んだ。

人口及び人口増減率の推移（岐阜県）



出典：総務省「国勢調査」(年)

また、長期構想を策定した2008年と直近の2022年を比較すると、県全体では約15万人、率にして7.2%の減少であるが、過去から深刻な問題として捉えてきた次の3点について、より一層状況が厳しくなっていることが認められる。

1 点目は、人口減少のスピードである。

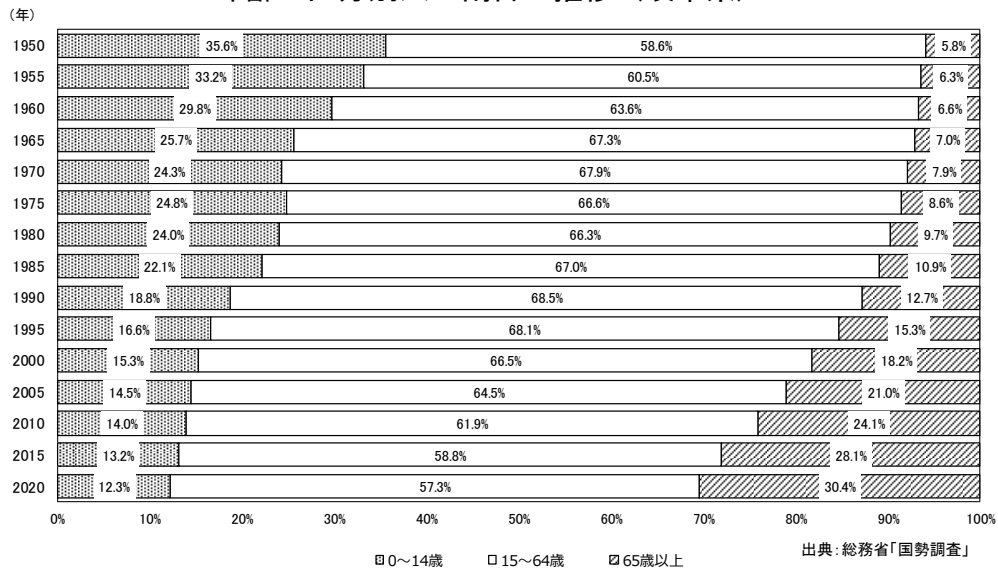
2018 年までの 10 年間(長期構想計画期間)は、年平均 9,872 人の減少であったが、2019 年から 2022 年の 4 年間は、年平均 12,840 人の減少と、減少幅が拡大している。

2 点目は、減少している年齢層が偏っていることである。

65 歳以上人口は、2008 年の 22.9%から 2018 年に 29.6%、さらに 2022 年に 30.6%と急伸している一方で、14 歳以下人口は、14.3%から 12.6%、さらに 11.8%へと漸減しており、少子高齢化が着実に進んでいる。

特に注目すべきは、15～64 歳人口が、62.8%から 57.2%、さらに 55.6%へ減少しており、地域や社会、経済の担い手である現役世代が約 23 万人の大幅減となっていることである。

年齢 3 区分別人口割合の推移 (岐阜県)

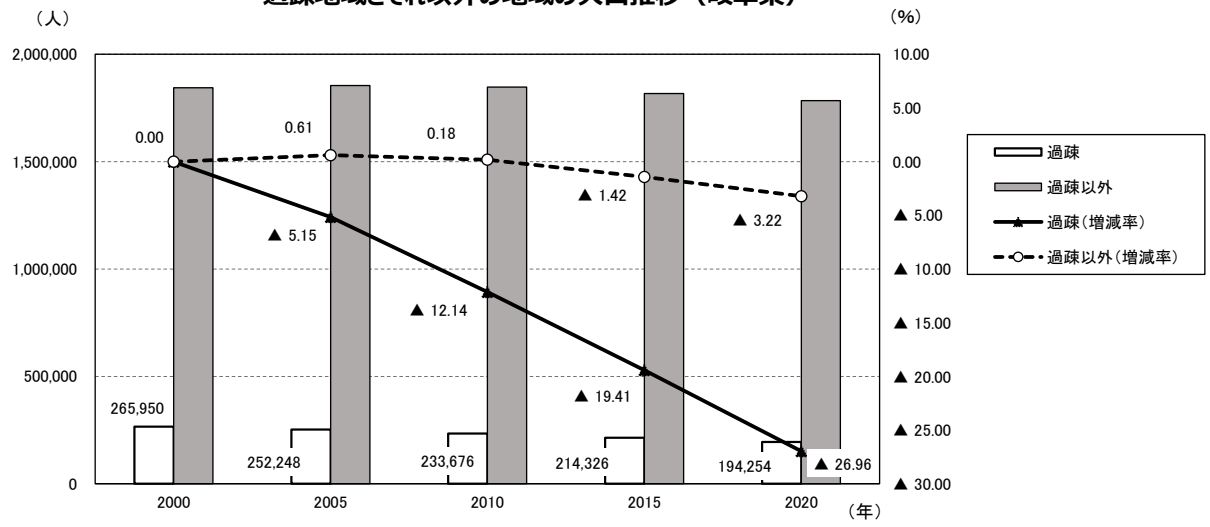


3 点目は、人口減少が急速に進んでいる地域があることである。

2010 年から 2020 年の人口は、県全体で約 10 万人、率にして 4.9%の減少であるが、過疎市町村(10 市町村)では 16.0%の減少、過疎地域を含む市(7 市)では 8.6%の減少と減少率は非常に高くなっている。一方で、それ以外の市町(25 市町)では 2.6%の減少と、大きな開きがある。

長期構想を策定した際に基礎とした 10 年間の比較(1995 年→2005 年)では、過疎市町村は 7.8%、過疎地域を含む市では 1.5%の減少であったことを踏まえると、過疎地域とその周辺地域における人口減少は急速に進んでいることが認められる。

過疎地域とそれ以外の地域の人口推移（岐阜県）



出典：総務省「国勢調査」

(2) これまでの主な取組みと成果

県では、人口減少・少子高齢化を克服するため、「清流の国ぎふ」創生総合戦略 2019のもと、「『清流の国ぎふ』を支える人づくり」、「健やかで安らかな地域づくり」、「地域にあふれる魅力と活力づくり」の3つの柱に基づき、各種施策を展開してきた。柱ごとのこれまでの主な取組みと成果は以下のとおりである。

◆「清流の国ぎふ」を支える人づくり

①未来を支える人づくり

(教育の充実)

- ・ ふるさとに誇りと愛着を持ち、地域社会に貢献する人材を育成するため、小・中学校では本県の自然・歴史・文化・産業などの魅力や地域の課題を知る教育を、高等学校では地方創生に資する地域課題の解決をテーマとした探究学習を推進するなど、小学校から高等学校まで一貫したふるさと教育を地域や企業等と連携して実施した。2021年度には、全ての県立高校（63校）におけるふるさと教育の実施を達成した。県内高校生及び県出身大学生の県内就職率は、55.8%(2017年度)に対し、53.8%(2020年度)となっており、横ばいで推移している。
- ・ 「モノづくり教育プラザ」、「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」などにおける航空宇宙産業に関する教育プログラムの実施や、「ぎふ木遊館」、「森林総合教育センター(morinos)」を活用した「ぎふ木育」の展開など、県有施設を拠点とした産業教育を実施した。
- ・ 幼児期教育から小学校教育への円滑な移行のため、本県独自の「岐阜県版接続期カリキュラム」を作成し、周知・啓発したほか、高等教育への円滑な接続に対応するよう、県立9高校を「地域共創フラッグシップハイスクール⁽³⁾」に指定し、自ら地域の課題を発見し、解決策を考える力を育む機会を創出した。
- ・ 全県立学校の教室への電子黒板、児童生徒1人1台端末の導入など、あらゆる学習の基盤となるICT⁽⁴⁾環境の整備に取り組み、2022年度までに、全ての公立小・中・高校においてICT環境が整った。また、ICT活用を指導する教員の能力向上にも取り組んだ。

3 グローバル社会における国際的素養を身に付けるとともに、地域課題を発見・解決する探究的学習や情報発信・実践等の諸活動を通して、地域創生などの様々な分野で活躍できるリーダーを育成する県立高校。

4 Information and Communication Technology の略。情報通信技術。通信技術を使って、人とインターネット、人と人がつながる技術のこと。

②誰もが活躍できる社会

(多様な人材の活躍)

- ・ 女性が企画・開発に参画した商品、サービス、取組みの「ぎふ女のすぐれもの」への認定や、認定品のPRなどを通じ、社会全体での女性の活躍を促進した。
- ・ 「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」の認定を通じて、男性・女性の仕事と家庭の両立を支援する取組みを推進するなど、男性の育児休業取得率は、6.2%(2018年)から17.1%(2021年)へと増加した。
- ・ 「ぎふ清流福祉エリア」内の「岐阜県障がい者総合就労支援センター」における障がい者の一般就労に向けた総合的な支援、「ぎふアグリチャレンジ支援センター」内の農福連携推進室における障がい者の農業分野への就労支援などを推進した。障がい者法定雇用率達成企業の割合は、54.8%(2021年)となっている。
- ・ 外国籍の方も活躍できる環境づくりのため、2019年5月に行政・生活全般の相談を行う「岐阜県在住外国人相談センター」を開設し、14言語での相談対応を開始した。

◆ 健やかで安らかな地域づくり

①健やかに暮らせる地域づくり

(医療・介護・子育ての担い手)

- ・ 医学生修学資金貸付制度等により、医師の総数の確保や地域偏在、診療科偏在の解消に取り組み、人口10万人当たりの医療施設従事医師数は、208.9人(2016年)から224.5人(2020年)へと増加した。
- ・ 看護学生のUIJターン促進に向けた情報発信、特定行為が可能な看護師の養成促進など、専門性の高い看護師の確保に取り組み、県立看護大学卒業者の県内就職率も、54.4%(2017年度)から62.8%(2021年度)へと着実に増加している。
- ・ 人材育成や職場環境の改善に積極的に取り組む介護事業者を認定するほか、求職者とのマッチング支援や福祉の仕事の魅力発信などに取り組み、介護職員数(施設サービスおよび在宅サービスに従事する職員数)は、30,702人(2016年度)から31,945人(2020年度)へと増加した。
- ・ 潜在保育士の掘り起こし、求人・求職のマッチング支援、業務負担軽減につながるICT導入促進など、保育人材の確保・定着に取り組み、2020年度から3年連続で保育士不足に起因した保育所等の待機児童数ゼロを達成している。

(少子化対策・子育て支援)

- ・ 結婚を望む方を支援するため、「ぎふマリッジサポートセンター」による出会いの機会の創出に取り組み、「おみサポ⁵⁾」・「コンサポ⁶⁾」による成婚報告数は、累計で 343 組(2015～2021 年度)となった。
- ・ 妊娠・出産、子育てを支援するため、不妊治療費の助成、周産期医療体制の確保、多胎妊婦やその家族へのサポート、第 3 子以降の児童に係る保育料の支援、「ぎふっこカード」による社会全体で子育て家庭を応援する機運の醸成などに取り組んだ。「ぎふっこカード」参加店舗数は、4,954 店舗(2017 年度)から 6,478 店舗(2021 年度)へと拡大している。

(医療・介護の充実)

- ・ 24 時間切れ目のない在宅医療提供体制を構築するため、在宅医療を担う医師の育成や地域の医療・介護の多職種が参加する研修会等を実施し、在宅療養支援診療所数は、246 施設 (2016 年度) から 279 施設 (2021 年度) へと増加した。
- ・ 団塊の世代が全て後期高齢者となり大幅な人材不足が見込まれる 2025 年を見据え、介護ロボットの導入や介護現場への ICT 機器導入を促進し、介護ロボット導入補助施設数は、2 施設 (2017 年度) から 226 施設 (2017～2021 年度) へと増加した。
- ・ 認知症の方やその家族が地域で安心して暮らせるよう、認知症について正しく理解し見守る認知症サポーターの養成に取り組み、認知症サポーター数は、161,844 人(2017 年度)から 226,601 人(2021 年度)へと増加した。

②安らかに暮らせる地域づくり

(貧困、虐待・家庭内暴力対策)

- ・ 生活困窮世帯やひとり親家庭の子どもを対象とした「子ども食堂」や「学習支援事業」を実施又は支援する市町村に対する補助を通じて子どもの居場所づくりを推進し、「子ども食堂」を実施又は支援する市町村数は、5 市(2017 年度)から 16 市町(2021 年度)へと拡大した。

5 県内の市町村が運営する結婚相談所をネットワークでつなぎ、市町村の区域を越えた広域でのお見合いをサポートする事業。

6 県内の企業・団体や自治体等の「出会いの場提供団体」が企画する婚活イベントの情報提供や開催支援を行う「ぎふ婚活サポートプロジェクト」事業の通称。

- ・ 県、岐阜市、岐阜市教育委員会及び県警察の4者で締結した協定に基づき、2022年4月に、全国で初めて各機関が同一施設内で業務を行う支援拠点として「こどもサポート総合センター」を開所するなど、児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、自立支援までのきめ細かな支援体制の充実に取り組んだ。

(災害・危機対応)

- ・ 平成30年7月豪雨や令和2年7月豪雨などの災害検証を踏まえ、平時から防災意識の向上に取り組むとともに、災害時の迅速な避難行動に向けて適時的確な避難情報の発令や防災情報の提供に取り組んだ。
- ・ 高病原性鳥インフルエンザや豚熱の発生を踏まえ、緊急を要する病性鑑定が可能な施設として飛騨家畜保健衛生所を移転新築し、家畜伝染病の防疫体制を強化した。

③誰もが暮らしやすい地域づくり

(移住定住)

- ・ 移住・定住ポータルサイト「ふふふぎふ」や、「清流の国ぎふ移住・交流センター」を通じた継続的な情報発信、相談対応とともに、仕事、住居、子育てなど生活面での支援や地域住民との交流会の拡充など移住者の円滑な受入れに取り組んだ。その結果、移住者数は、2020年度には1,752人と過去最多を更新し、2021年度も1,696人と高水準を維持した。

(まちづくり)

- ・ 清流の国ぎふ推進補助金により、人口減少に対応し、暮らしに必要な各種サービスの提供、機能の集約・再編、人材確保などに一体的に取り組む市町村を支援した。
- ・ 2022年3月に、「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション(DX)⁽⁷⁾推進計画」を策定し、市町村、地域等と連携して、地域課題をDXで解決する取組みを推進した。

7 組織や企業が外部環境(顧客、市場、社会)の大きな変化に対応し、デジタル技術を活用して従来の働き方、文化、組織の変革をけん引しながら、新たな業務モデルやサービスを生み出し、ネット(デジタル)とリアル(アナログ)の両面で、利用者体験の向上を図ること。

◆ 地域にあふれる魅力と活力づくり

① 地域の魅力の創造・伝承・発信

(文化芸術)

- ・ 「地歌舞伎勢揃い公演」の開催などにより、地域の伝統文化の魅力発信や担い手育成、地域の活力づくりに取り組んだほか、2022年11月にユネスコ無形文化遺産に登録された「郡上踊」、「寒水の掛踊」をはじめ、県内文化財の価値を国内外で評価・認知されるよう努めるなど、本県が誇る伝統文化の保存伝承に取り組んだ。
- ・ 県民が文化芸術に触れる機会の拡大、県民参加による文化芸術の発表機会の創出、新たな才能の発掘と育成などを目指し、「ぎふ美術展」、「Art Award IN THE CUBE (AAIC)」、「アトラボぎふ」を3本柱とする「清流の国ぎふ芸術祭」、リニューアルした県美術館等の文化施設における多彩な企画展を開催した。

(環境)

- ・ 世界農業遺産「清流長良川の鮎（長良川システム）」の持続的な発展に向け、鮎や長良川等に関する調査研究に取り組む県内高校等を支援するなど、保全・活用・継承の取組みや自然と共生した川づくりの推進に取り組んだ。
- ・ 省エネ対策や資源の有効活用に関する普及啓発、再生可能エネルギーの地産地消などの取組みを進め、本県の温室効果ガス排出量は、1,878万トン(2013年度)から1,608万トン(2018年度)へと減少している。

(スポーツ)

- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、選手やチーム、競技団体に対する支援の強化、優秀な指導者の養成・確保、選手への科学的サポート機能の強化など競技力の向上に取り組む、東京2020オリンピックで32名、パラリンピックで9名の県ゆかり選手が出場した。
- ・ 各種イベントの開催やSNS⁽⁸⁾等を通じた情報発信によるスポーツへの参加促進、「ミナレク運動」の展開によるレクリエーションの普及・拡大、県民がスポーツに関わる機会の創出に取り組んだ。

8 Social Networking Service の略。ツイッターやフェイスブック等、人と人がオンラインでつながり、コミュニケーションを行うサービス。

（「清流の国ぎふ」ブランド）

- ・ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック入賞者表彰状への美濃手すき和紙の採用、選手村ビレッジプラザや国立競技場への県産材（杉、桧）の提供、選手村食堂への県産食材の提供などを通じ、「清流の国ぎふ」ブランドを世界に発信した。
- ・ 2021 年 11 月から、「ぎふ清流GAP⁽⁹⁾評価制度」を開始し、安全・安心な農作物の提供に取り組み、初年度(2021 年度)の実践率は 9.5%となった。

②次世代を見据えた産業の振興

（産業人材育成・確保）

- ・ 県下最大の合同企業展「オール岐阜・企業フェス」や、「岐阜県中小企業総合人材確保センター」による年間を通じた合同企業説明会を開催し、県内企業の魅力発信に取り組んだ。
- ・ 「航空宇宙生産技術開発センター」において学生に対する実践的な人材育成や企業の生産性向上を目的としたりカレント教育を実施した。加えて、「岐阜県成長産業人材育成センター」において航空宇宙産業をはじめとした成長産業分野の人材育成に取り組んだ。

（第4次産業革命・成長産業）

- ・ ソフトピアジャパンを核とした「岐阜県IoTコンソーシアム」による、AI⁽¹⁰⁾、IoT⁽¹¹⁾等の先端技術の活用を促進するための共同研究や実証事業等を実施した。
- ・ 成長産業などターゲットを絞った企業誘致のほか、他地域からの移住につながる本社機能の移転に取り組み、新規工場立地件数は 149 件（2019～2021 年累計）で、このうち 2021 年の 50 件は全国 3 位の実績となった。

（地場産業）

- ・ 県内企業の生産性向上・競争力強化のため、「岐阜県産業技術総合センター」をはじめとした工業系試験研究機関において総合的なモノづくり技術に関する研究開発・技術支援に取り組んだ。

9 Good Agricultural Practice の略。農業分野において、食品安全、環境保全等の観点から持続可能性を確保するための生産工程管理。

10 Artificial Intelligence の略。人工知能。人間の知能を機械的に再現する技術。

11 Internet of Things の略。様々な「モノ（物）」がインターネットに接続された状態のこと。

- ・ 国内外の見本市や展示会への出展支援、大手EC⁽¹²⁾サイトにおけるWEB物産展の開催、首都圏の大規模商業施設や駅のセレクトショップでの県産品販売などを通じて、地場製品の知名度向上や販路拡大を支援した。

(観光)

- ・ 2020年に白川村、2021年に長良川流域、2022年に下呂市・下呂温泉が、国際認証機関から「世界の持続可能な観光地100選」に選出されるなど、サステイナブル・ツーリズムを推進した。
- ・ 2020年にオープンした「岐阜関ヶ原古戦場記念館」を拠点とした古戦場の魅力創出や、大河ドラマ「麒麟がくる」の活用による誘客促進など、本県ならではの歴史資源を活かした戦国・武将観光を推進した。また、「長良川流域」、「飛騨地域」、「東美濃歴史街道」、「木曾川中流域」など、市町村や観光団体等と連携した協議会による広域周遊観光の取組みを推進した。
- ・ 「ぎふ清流里山公園」へのホテル誘致実現、「花フェスタ記念公園」の新たなバラ園整備や「ぎふワールド・ローズガーデン」への名称変更などに取組み、県営都市公園の「岐阜のゲートウェイ」としての機能強化、魅力向上を図った。

(広域ネットワーク・インフラ)

- ・ 東海環状自動車道西回り区間、東海北陸自動車道、中部縦貫自動車道などの高規格道路やICアクセス道路など幹線道路ネットワークの整備に取り組んだ。
- ・ リニア中央新幹線の開業を見据え、東の新たな玄関口となるリニア岐阜県駅や交通結節機能を備えた拠点エリアとしての整備などリニアを活用した地域づくりを戦略的に推進した。

③農林畜水産業の活性化

(農畜水産業)

- ・ 「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を核に、行政、生産者団体などが一体となり、就農相談から営農定着まで一貫した「岐阜県方式」による支援を通じ、多様な農業の担い手を育成・確保した。
- ・ 「スマート農業推進センター」等におけるICTやAI等を活用した技術の実演・技術研修等の実施や、スマート農業技術導入支援事業費補助金によるスマート農業機械の導入支援により、スマート農業技術導入経営体数は、116経営体(2017年度)から418経営体(2021年度)へと増加した。

12 Electronic Commerce の略。電子商取引。インターネット等を通じて商取引する、オンラインショップ等のサイト。

(林業)

- ・ 2021 年度には、全ての民有林で 100 年先を見据えた望ましい森林の姿を示す「森林配置計画」の策定を終え、計画に基づく森林の多面的利用や適切な伐採と再造林の促進に取り組んだ。
- ・ スマート林業の導入を支援し、I C Tを活用した森林施業の効率化・省力化等を推進した。

2 次なる10年間の展望

(本戦略策定の基本方針)

以上、検証したとおり、「清流の国ぎふ」創生総合戦略2019のもと、「清流の国ぎふ」づくりを着実に推進してきたが、人口減少・少子高齢化の状況は依然として厳しい状況が続いている。こうした中、社会の活力を維持・向上させるためには、「人口減少そのものへの挑戦」だけでなく、誰もが活躍できる社会づくりなど「人口減少社会への挑戦」を両輪で進めていく必要性が高まっている。

また、コロナ禍やウクライナ危機で顕在化した課題として、感染症危機に備えた保健・医療体制の整備、孤独・孤立問題への対応などが急務となっているほか、アフター・コロナを見据えたDXの推進、SDGs⁽¹³⁾・脱炭素社会⁽¹⁴⁾の実現など新たな潮流への対応が求められている。

このように、取り組むべき課題が多岐にわたる中、県民の幸せと確かな暮らしを実現するためには、これまでの取組みを深化・発展させるとともに、県、市町村、産業界など多様な主体が互いを尊重しつつ、ともに「支え合い」、「連携」して取り組む必要がある。このため、本戦略のテーマを『幸せと確かな暮らしのあるふるさと岐阜県をともに目指して』とし、「オール岐阜」で取り組むこととする。

推進するにあたっては、「清流の国ぎふ憲章」に定められた、「知」「創」「伝」の3つのキーワードで示された「清流の国ぎふ」に生きる県民の取組みの姿勢が基本となる。

- 知 清流がもたらした自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます
- 創 ふるさとの宝ものを磨き活かし、新たな創造と発信に努めます
- 伝 清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

すなわち、こうした取組みを進める「人」と「地域」をつくることで、「魅力と活力」を生み出し、その力をもって、「人」と「地域」を充実させ、「魅力と活力」をさらに高めていくというサイクルを作り上げていく不断の取組みこそ、本格的に人口減少・少子高齢化が進行する時代における「清流の国ぎふ」づくりであると考えられる。

13 Sustainable Development Goals の略。2015年の国連サミットで採択された2030年を期限とする先進国を含む国際社会全体の17の開発目標。全ての関係者（先進国、途上国、民間企業、NGO、有識者等）の役割を重視し、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むもの。

14 地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量「実質ゼロ」となった社会。

こうしたビジョンの実現に向け、来る 10 年間を見据えつつ、当面 5 年間に取り組む政策の方向性を、引き続き、「『清流の国ぎふ』を支える人づくり」、「健やかで安らかな地域づくり」、「地域にあふれる魅力と活力づくり」とし、施策を展開していく。

(本戦略とDX)

国は、我が国が目指すべき未来社会の姿として Society 5.0⁽¹⁵⁾を掲げている。また、デジタルは地方の社会課題を解決する鍵、新たな価値を生み出す源泉であるとして、デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら地方を活性化する「デジタル田園都市国家構想」の実現を目指している。

本戦略に基づく各種施策の実施にあたっては、こうした方向性と整合を図りつつ、「岐阜県DX推進計画」とも歩調を合わせ、県民が「豊かに」「安心に」「便利に」生活できるよう、あらゆる分野におけるデジタルの実装を図り、人口減少・少子高齢化に伴う担い手不足、地域経済の縮小、住民サービスの低下といった従前の課題に加え、コロナ禍を踏まえた「新しい日常」への対応といった諸課題の解決に取り組むこととする。

(本戦略とSDGs)

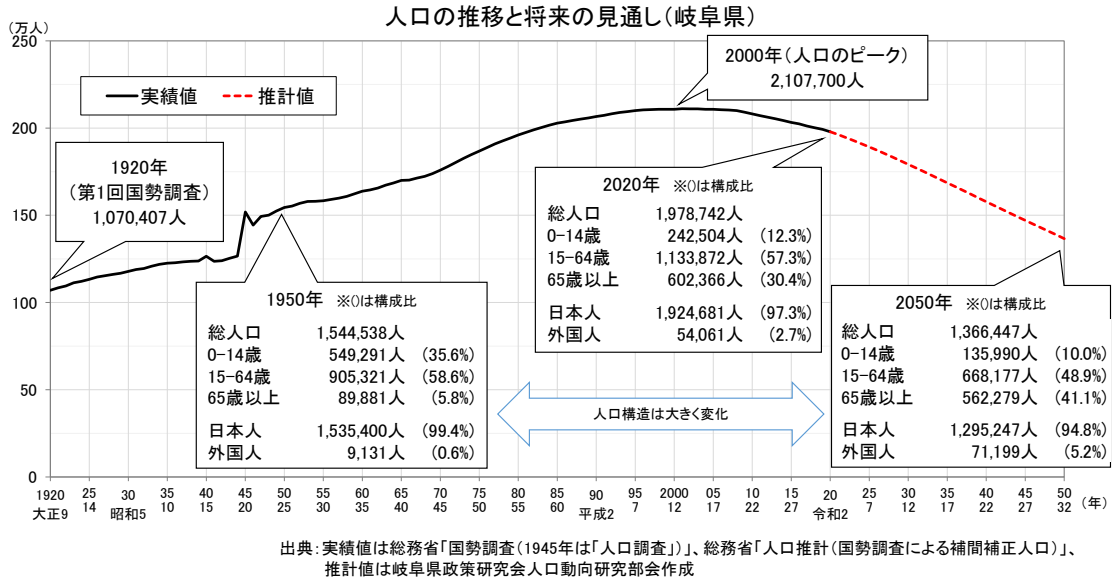
本県では、地方創生の推進そのものがSDGsの達成に向けたプロセスであるとの考えのもと、各種施策に取り組んできており、2020年7月には、「SDGs未来都市」に選定されている。

本戦略に基づく各種施策の実施にあたっては、「岐阜県SDGs未来都市計画」とも歩調を合わせ、誰一人取り残されない、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指すSDGsの理念を県民と共有しながら、経済・社会・環境をめぐる広範な課題解決に統合的に取り組むこととし、後述する「政策の方向性」に関連するSDGsのゴールをアイコンで表示する。

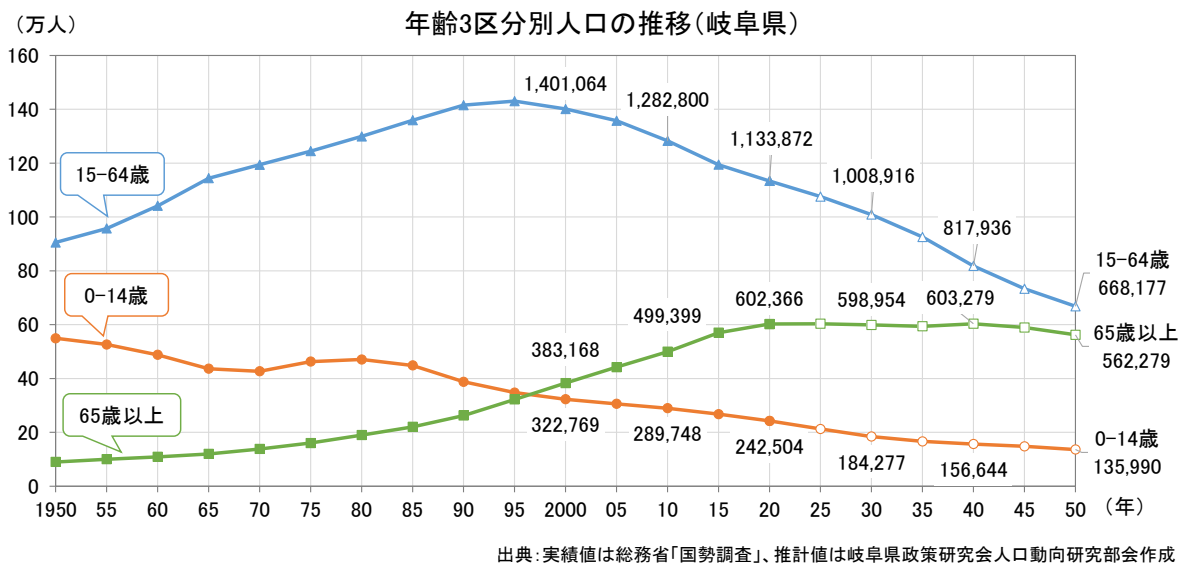
15 狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続く、新たな社会を指すもので、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。

(1) 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

本県の総人口は、今後10年間、毎年1万9千人程度減少していくことが見込まれる。

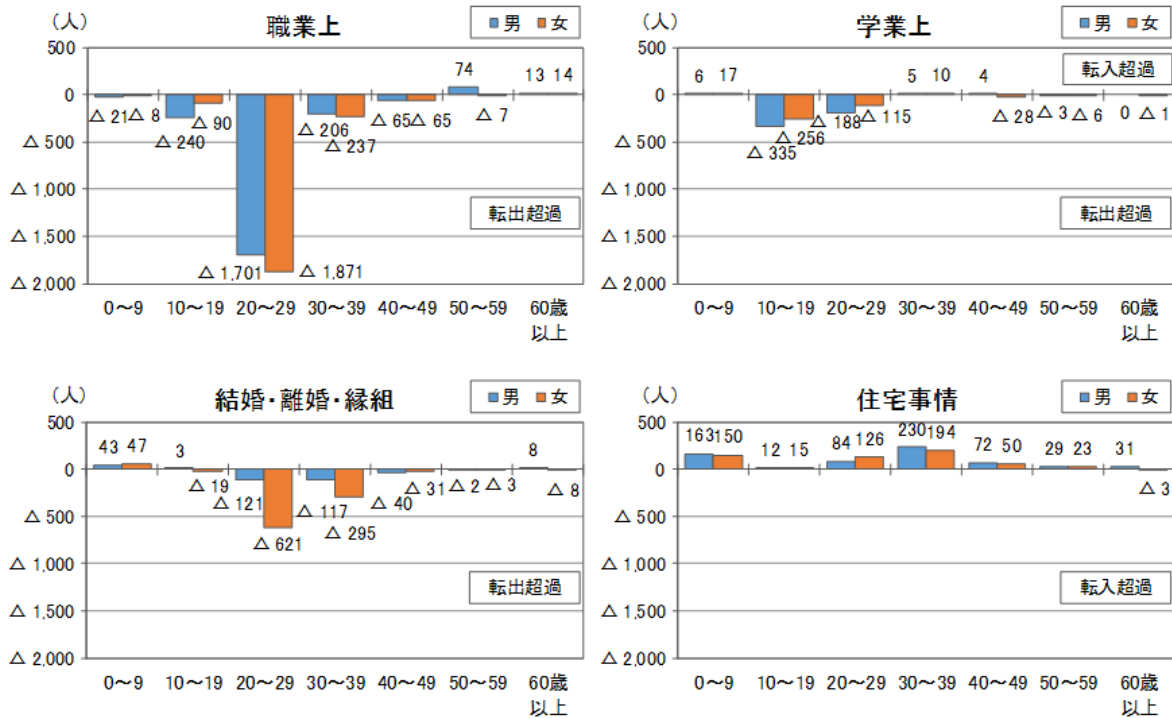


特に、地域や経済の担い手である、いわゆる生産年齢人口(15歳~64歳)の減少が顕著であることから、最重要課題は、担い手の確保である。



本県では、主に20代から30代の若者が県外へと流出する傾向が続いており、特に女性において顕著となっている。その主な理由は、「職業上の理由」であり、移動先の約4割が愛知県となっている。

主な移動理由でみた世代別日本人の社会動態(岐阜県 2021年)



出典:岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」 ※社会動態=転入者数-転出者数

こうした若者の県外への流出に歯止めをかけるため、若者たち一人ひとりが、ふるさと岐阜県に誇りと希望を持ち、将来、ふるさと岐阜県で活躍する姿を早い段階からイメージできるようにすることが必要である。このため、小学校、中学校、高等学校において、地域、企業、NPOなど多様な主体と連携し、本県の特徴ある文化や活力ある産業、あるいは、各分野で活躍する人などについて学ぶ「ふるさと教育」や「産業教育」などを、長期的な視点で取り組む。

また、幼児期、小学校、中学校、高等学校、高等教育の各教育段階の円滑な接続を図りつつ、外国人児童生徒を含めた全児童生徒の確かな学力の育成に向け手厚い教育を展開することに加え、学校教育と社会教育が連携し、地域を挙げて学びの場を提供していく。

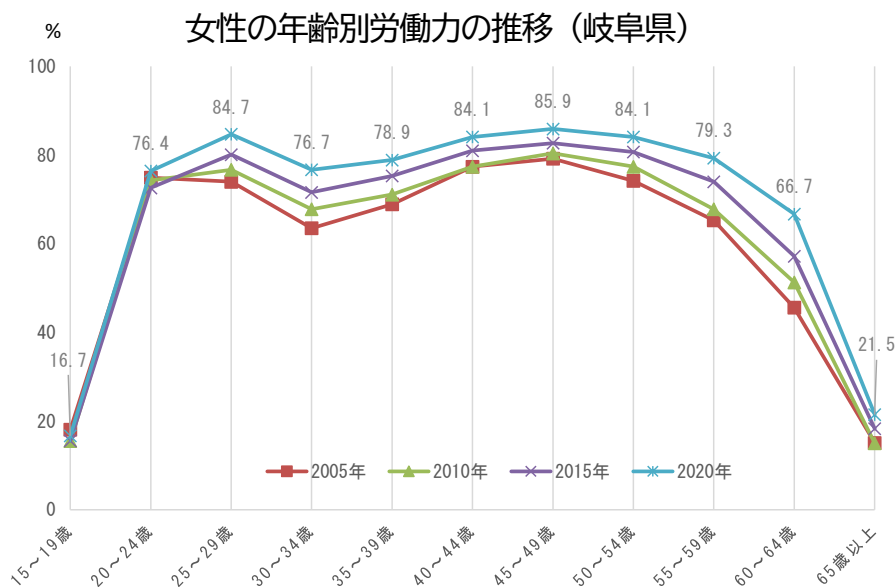
さらに、新たな時代の潮流に対応した人づくりも推進する必要がある。

今後、DX、地球環境問題、グローバル化などがこれまで以上に進行することが予測されるとともに、変動性・不確実性・複雑性・曖昧性（VUCA⁽¹⁶⁾）の時代と言われる、先行きが不透明で将来の予測が困難な未来を迎えようとしている。こうした時代において、望む未来を自身で示し、創り上げていく力が求められる。

このため、デジタル化・グローバル化への対応、SDGsの推進など、社会の幅広いニーズに応えることができる能力を養う教育を展開していく。

こうした県民一人ひとりが活躍できるような学びの充実とともに、活躍する場、社会を構築していくことも重要である。特に、新型コロナウイルス感染症の影響で、地域や社会とのつながりが薄れる中、誰一人取り残されることのない社会の実現に向けた機運が一層高まっている。このため、性差（男、女、LGBTQ⁽¹⁷⁾など多様な性、ジェンダー⁽¹⁸⁾）、障がいのあるなし、国籍といったことに関わらず、誰もが「清流の国ぎふ」をともに支える一員であるとの意識を持ち、互いに尊重し合える社会を構築していく。

また、今後増加していく高齢者が、培ってきた知識と経験を活かし、やりがいや達成感を感じながら生き生きと生活し、活躍できる「生涯現役社会」の実現に向け、取り組んでいく。



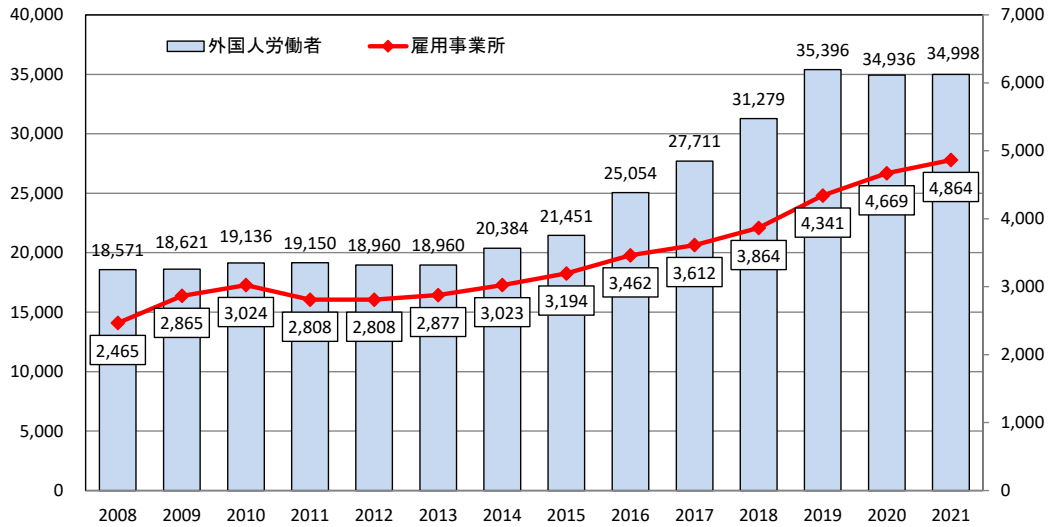
出典：総務省「国勢調査」※2015年、2020年は不詳補完値

16 Volatility（変動性）・Uncertainty（不確実）・Complexity（複雑性）・Ambiguity（曖昧性）が飛躍的に高まった状況を示す言葉。

17 レズビアン（女性同性愛者）、ゲイ（男性同性愛者）、バイセクシュアル（両性愛者）、トランスジェンダー（体の性と心の性に違和感がある人）、クィアやクエスチョニング（性的指向や性自認がはっきりしていない、定まっていない、どちらかに決めたくないなど）の英語の頭文字をとった言葉で性的少数者の総称の一つ。

18 社会的・文化的に形成された性別。

外国人労働者の推移（岐阜県）



出典：岐阜労働局「『外国人雇用状況』の届出状況について」 ※各年10月末時点

高齢者の年齢別就業者数及び就業割合の推移（岐阜県）

（単位：人）

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
60～64歳	55,415	70,471	73,960	72,941	83,479	103,970	92,625	86,012
	58.5%	58.8%	57.8%	55.7%	58.4%	62.1%	67.6%	74.9%
65～69歳	33,871	39,889	50,393	47,658	50,241	55,526	76,724	69,764
	45.9%	44.3%	44.4%	39.3%	40.1%	40.9%	47.6%	53.9%
70～74歳	19,892	19,997	25,233	27,402	28,402	28,985	36,969	55,170
	31.5%	29.6%	30.3%	26.3%	25.2%	25.0%	28.8%	37.4%
75歳以上	12,069	13,789	16,502	18,291	22,284	22,892	27,748	36,474
	14.6%	13.2%	13.2%	11.7%	11.0%	9.5%	10.2%	12.5%

（注）就業割合は各年代の労働力状態不詳を除く人口に占める就業者の割合

出典：総務省「国勢調査」

(2) 健やかで安らかな地域づくり

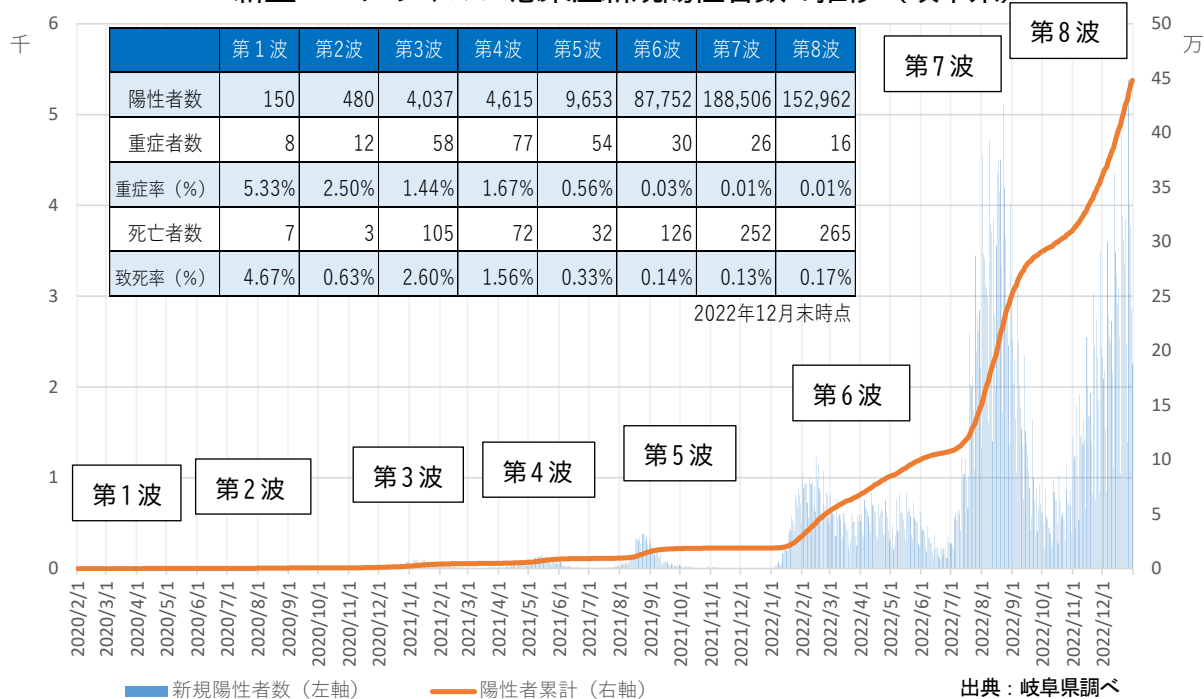
人口減少・少子高齢化が進行する中であっても、個人と社会全体のWell-being⁴⁹⁾の向上を図るためには、社会保障サービスを中心に、県民一人ひとりが求めるサービスを提供し続けていくことが必要である。

一方で、2020年2月に県内で初めて新型コロナウイルス感染症の陽性者が確認されて以降、現在（2022年12月末時点）までの間、本県において累計44万人以上の陽性者が確認されている。このような中、医療機関や保健所の業務は熾烈を極め、一般医療や保健所対応にも支障が生じうる状況となった。

本県では、こうした状況に対し、「『オール岐阜』による推進体制」、「専門知の尊重・積極活用」、「スピードと決断」の3点を重視し、感染防止対策の徹底や医療提供体制の強化、ワクチン接種の促進など、県民の生命を守ることに全力で取り組んできたところであるが、今なお完全な終息は見通せない状況である。

新興・再興感染症発生リスクも引き続き潜在する中、現下の新型コロナウイルス感染症対策を含め、次なる感染症危機に備えた保健・医療体制の構築、正確な情報発信など、今般の経験を踏まえた感染症に強い地域づくりに取り組む。

新型コロナウイルス感染症新規陽性者数の推移（岐阜県）

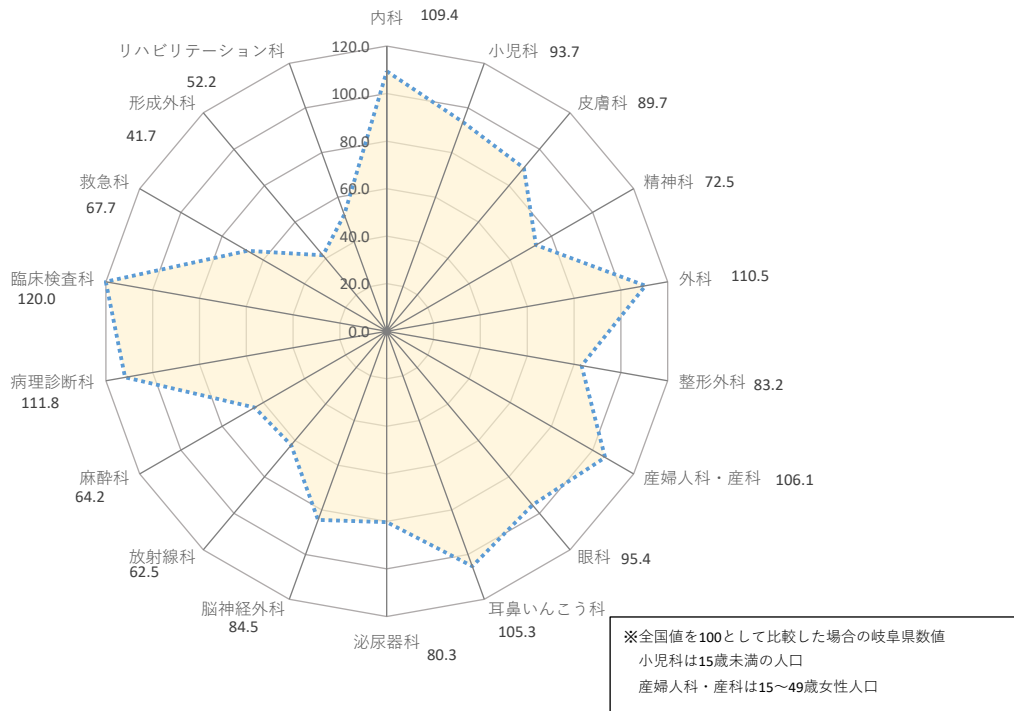


19 個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念。

医療・介護・子育てなどの分野においては、ライフステージごとに必要な支援やサービスを提供するための担い手の育成・確保が大きな課題となっている。

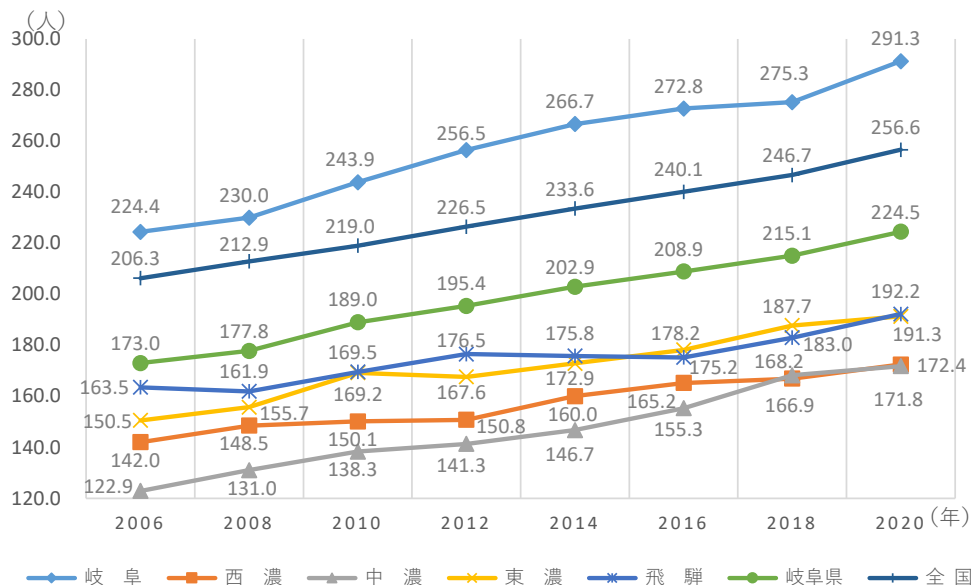
医師数は、人口10万人当たりで全国平均を下回る状況が続いている。また、地域や診療科の偏在も存在しており、それを同時に解消することを目指す。

人口10万人当たりの診療科別医療施設従事医師数(岐阜県・2020年)



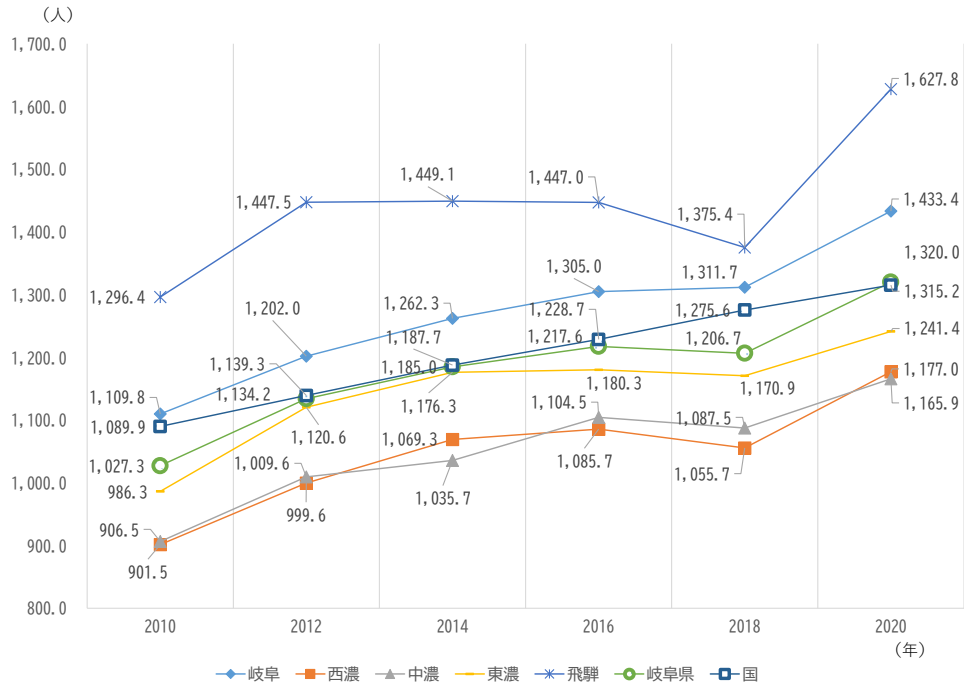
出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

人口10万人当たりの圏域別医療施設従事医師数の推移(岐阜県)



出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

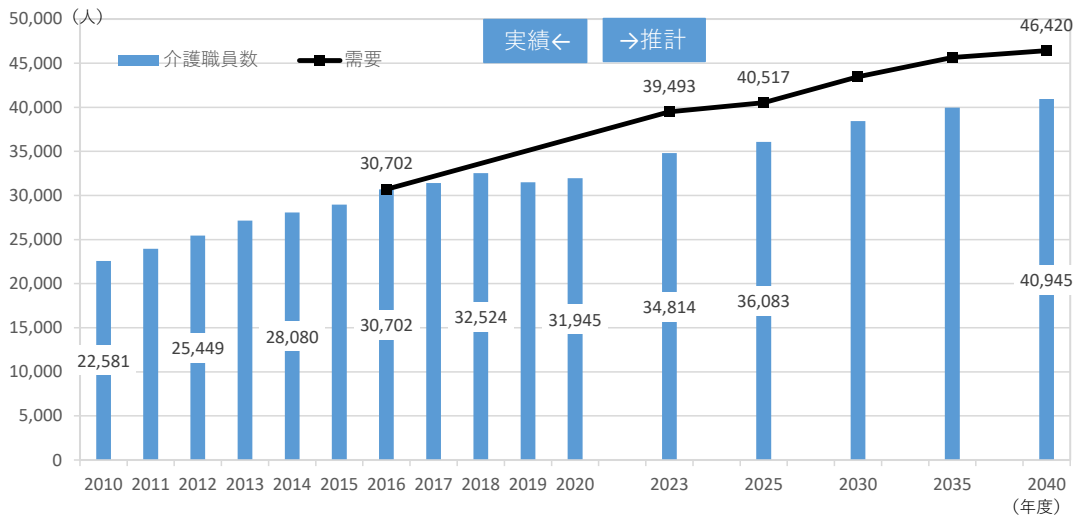
人口10万人当たりの圏域別看護職員就業者数の推移（岐阜県）



※2010年は「第6期岐阜県保健医療計画」2012、2014、2016年は「第7期岐阜県保健医療計画」に記載された数値により作成
 ※2018年、2020年は岐阜県衛生年報及び厚生労働省衛生行政報告例より作成

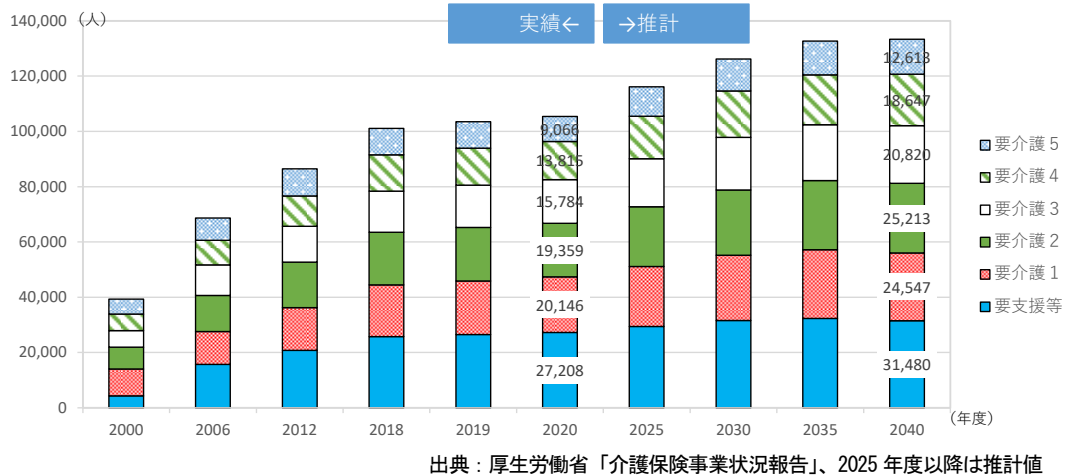
福祉の分野では、2025年に団塊の世代が後期高齢者になり、介護需要がさらに高まる中、2040年には介護従事者が約5,500人不足すると推計されており、担い手の育成・確保を推進する。

介護職員数の推移及び需要推計（岐阜県）



出典：厚生労働省「都道府県別介護職員数の情報提供について」
 ※2023年度以降は「第8期岐阜県高齢者安心計画」における推計値

要介護（支援）区分別の認定者の見通し（岐阜県）

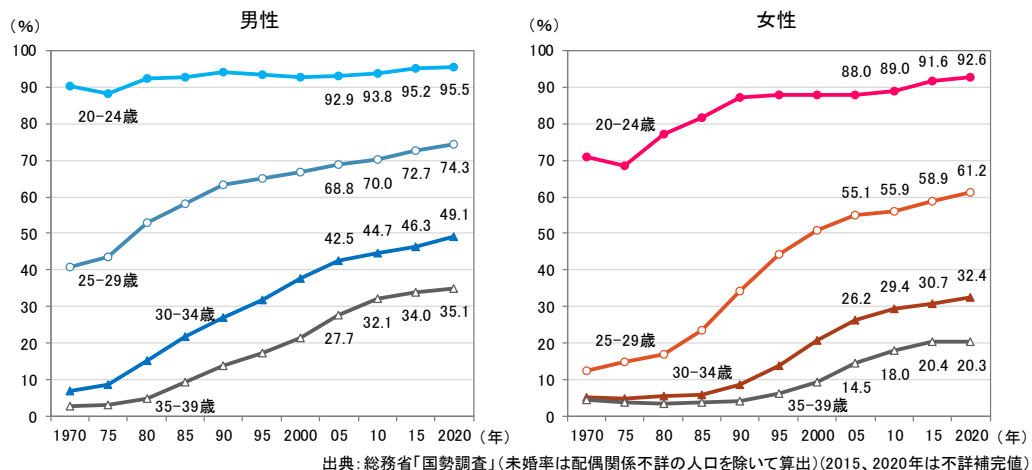


加えて、医療・介護分野における担い手不足への対応として、介護ロボット・ICT機器の導入や過疎地域などにおけるオンライン診療の促進など、デジタル技術の活用により、効果的・効率的にサービスを提供する体制を構築する。また、研修などを通じて、介護人材の養成に取り組む。

子育てを支える人材の確保については、子育て世代への支援の充実の観点だけでなく、地域や経済の担い手を確保していくうえでも非常に重要である。このため、子育て支援を担う人材の養成や、保育の職場環境の改善などに取り組む。

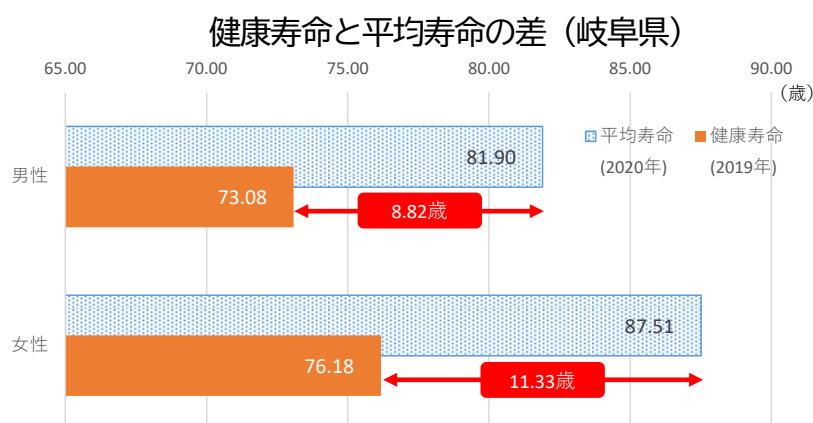
また、近年顕著となっている若い女性の転出超過に加え、コロナ禍を契機に静かなる有事として少子化の進行も懸念される中、結婚や出産の希望がかない、男女ともに活躍しながら安心して子どもを産み育てることができる社会とするため、結婚から妊娠・出産、子育てまでライフステージに応じて切れ目のないきめ細かな施策を、経済的支援も含め総合的に展開するとともに、地域全体での子育て支援に取り組む必要がある。このため、少子化対策の一層の強化を図る。

5歳階級別未婚率の推移（岐阜県）



そして、医療や介護サービスの充実や、質の向上に向け、将来の需要を見据えた医療・介護体制の構築や、ICT等の先端技術の活用などに取り組む。

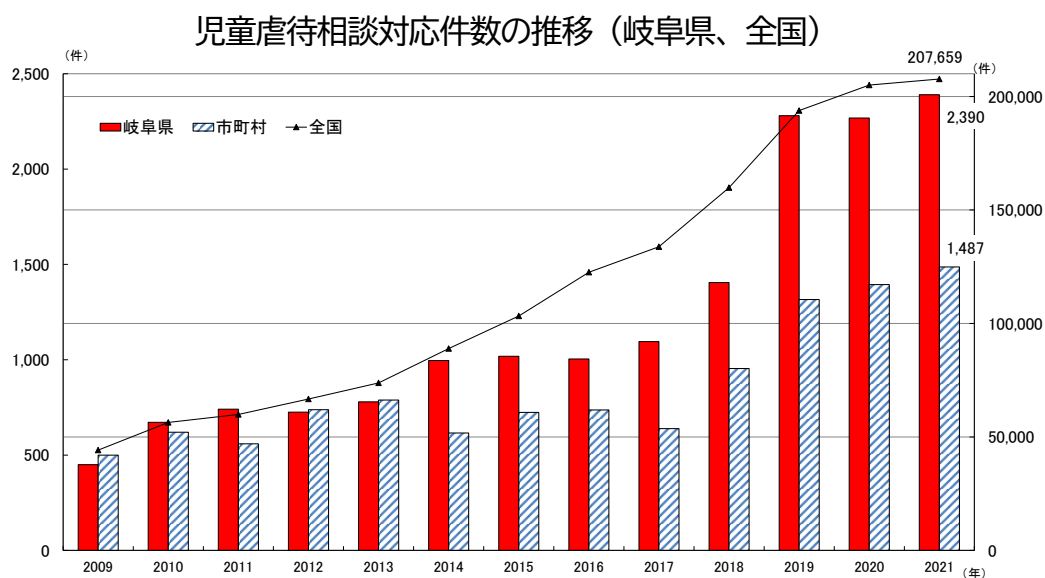
さらに、必要な医療や介護サービスを受けつつ、人生100年時代を健康で暮らしていくために、平均寿命と健康寿命の差の縮小に向け、高齢者のみならず、全世代での健康づくりにも取り組む。



出典：厚生労働省「都道府県別生命表」、厚生労働省「健康日本21」推進専門委員会資料

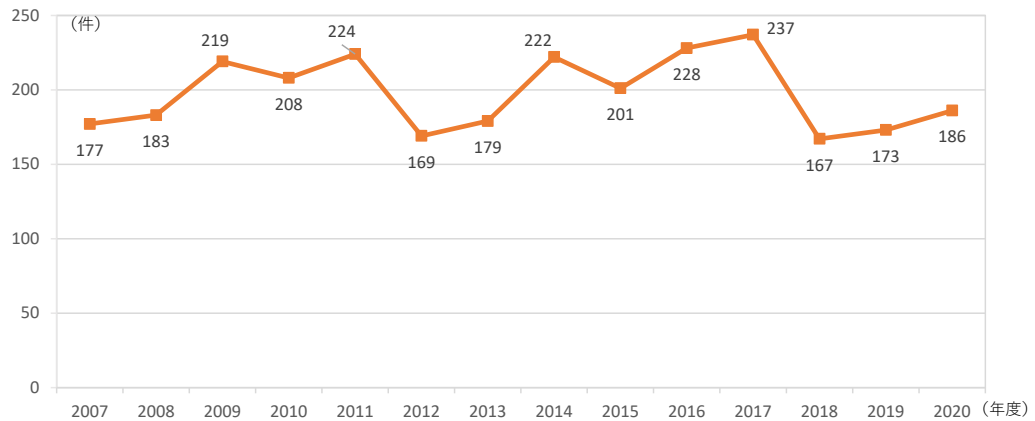
こうした日常を支えるサービスや支援の充実を図っていく一方で、貧困、虐待・家庭内暴力、犯罪被害などの望まない状況に置かれた方への支援、災害時など非日常的な状況への備えにも注力していかなければならない。

特に、これまで、貧困家庭やひとり親家庭で暮らす子どもたちのための「子ども食堂」や「学習支援」の拡大支援に取り組んできたが、今後も、市町村やNPO等と連携し子どもの居場所の確保・充実を図る必要がある。また、児童虐待相談件数は増加傾向にあり、高齢者虐待報告件数も減少には至っていない状況であるため、重要な課題として取り組む。



出典：厚生労働省「児童相談所での児童虐待相談対応件数」より作成

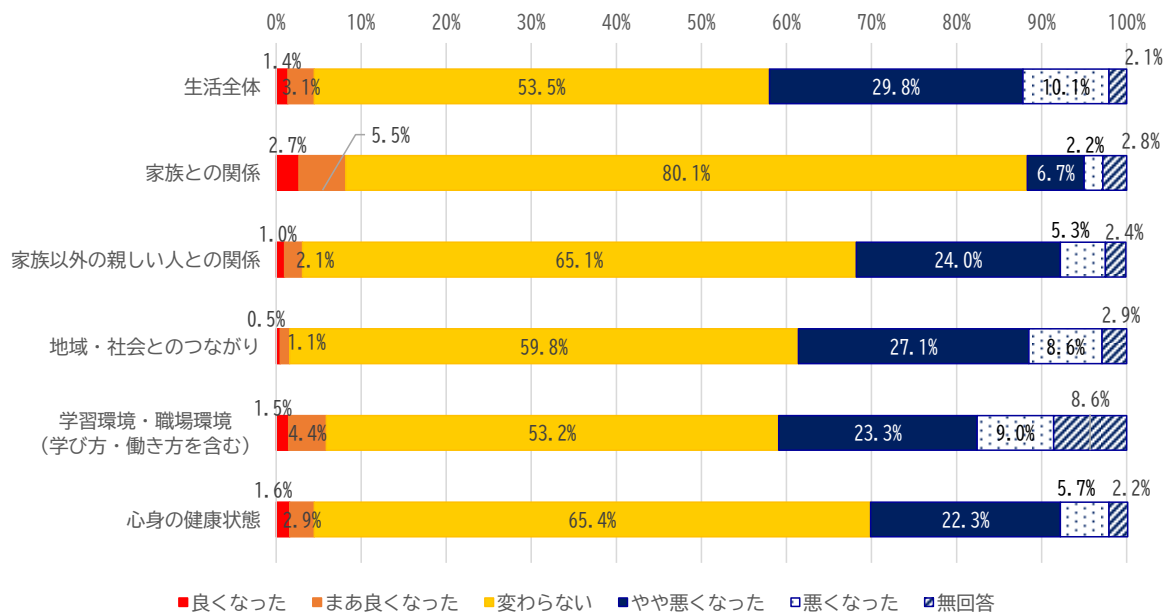
養護者による高齢者虐待報告件数の推移（岐阜県）



出典：厚生労働省「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査」

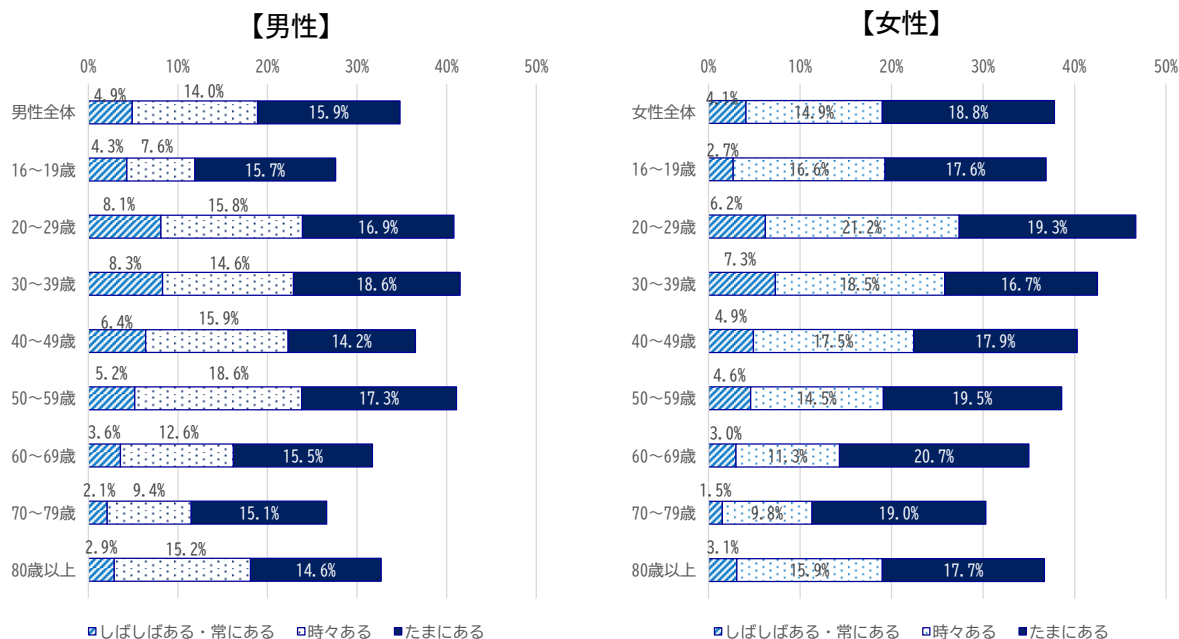
さらに、コロナ禍により対面での交流機会が減り、人と人とのつながりが希薄化したことで社会から取り残される「孤独・孤立」が、全世代の社会問題として顕在化した。

コロナ禍における日常生活の変化（全国）



出典：内閣官房「人々のつながりに関する基礎調査（令和3年）」

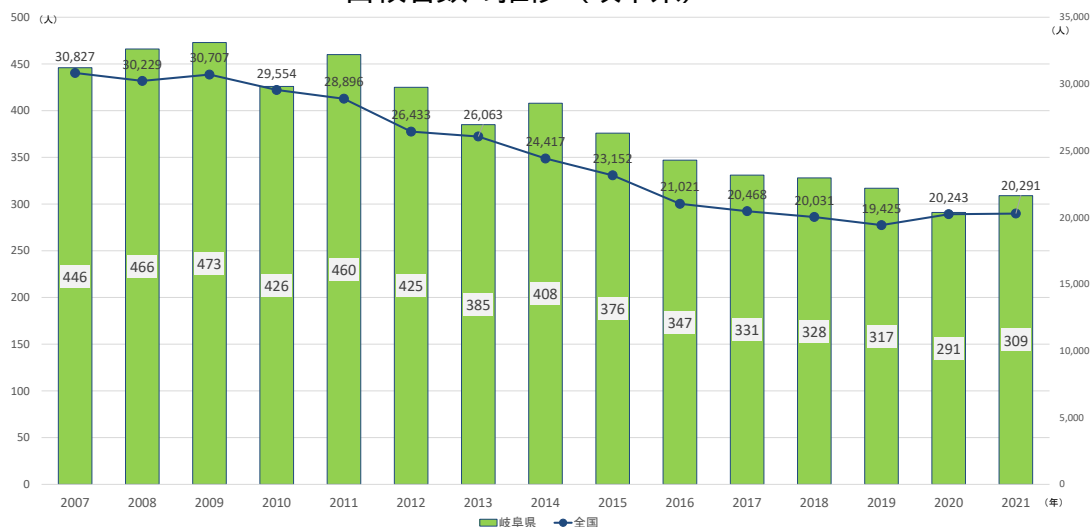
男女、年齢階級別孤独感（直接質問）（全国）



出典：内閣官房「人々のつながりに関する基礎調査（令和3年）」
 ※「直接質問」とは、「孤独」について、「あなたはどの程度、孤独であると感じることがありますか。」と直接的に質問する内容

本県でも、コロナ禍において、これまで減少傾向であった自殺者数が増加に転じている。このため、様々な理由により孤独・孤立を感じている方が支援を求める声を上げやすい環境のもと、市町村や関係団体と連携して、必要な支援を、必要なタイミングで行き届かせる。

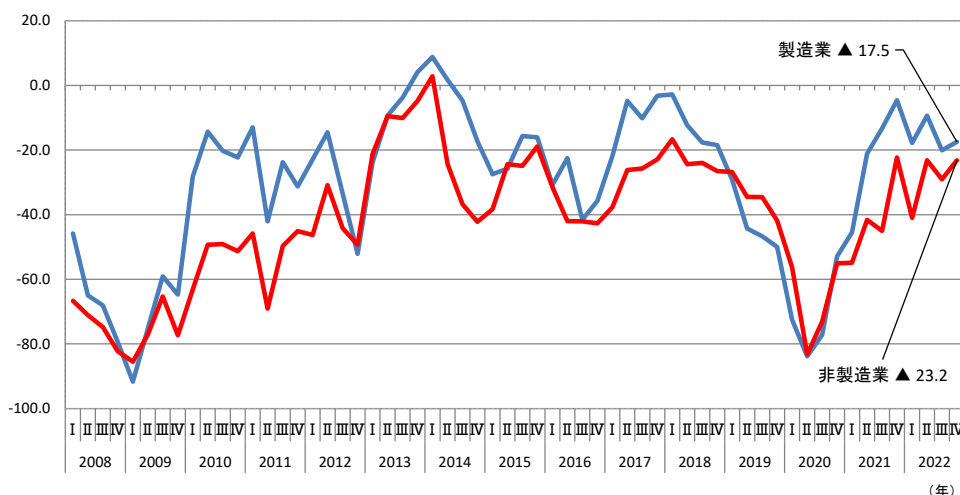
自殺者数の推移（岐阜県）



出典：厚生労働省「人口動態調査」

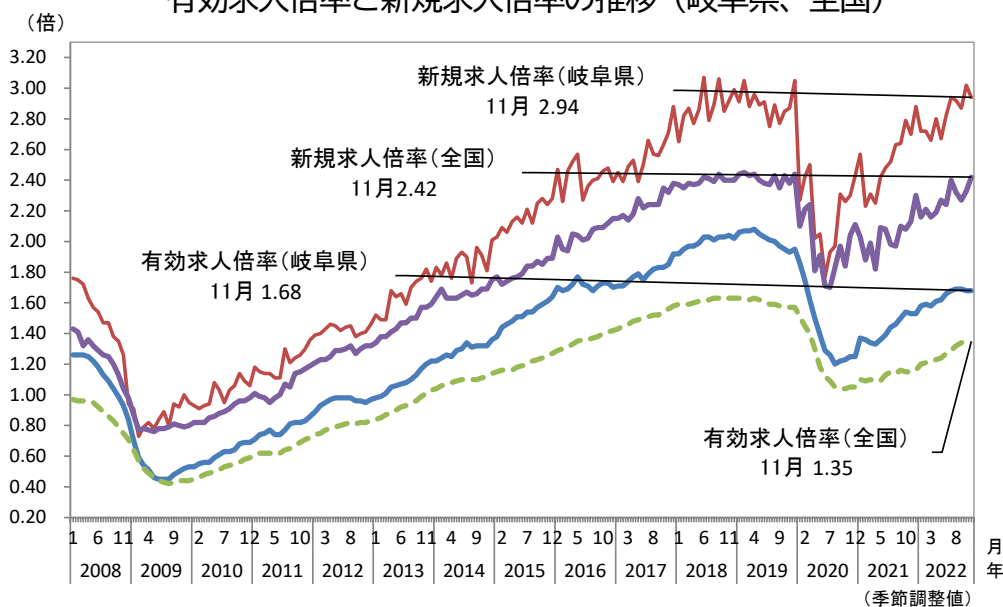
また、コロナ禍の長期化やウクライナ危機は、地域経済に大きな影響を与え、業種を問わず、多くの中小企業・小規模事業者が厳しい経営環境に直面している。このため、影響を受けた事業者や離職者に対する、事業継続支援・就労支援などにも取り組む。加えて、就労や生活に不安や課題を抱える就職氷河期世代⁽²⁰⁾に対する支援を行う。

県内企業の景況D I（増加－減少）の推移（岐阜県）



出典：（公財）岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

有効求人倍率と新規求人倍率の推移（岐阜県、全国）



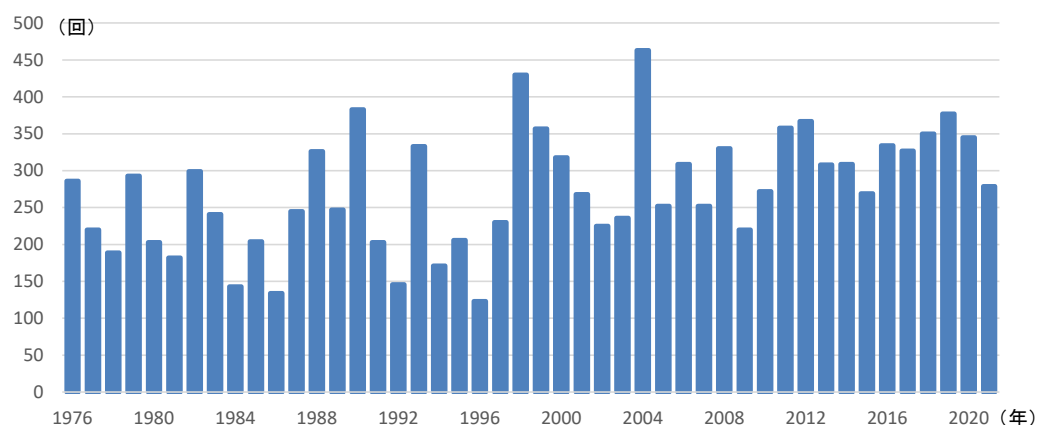
出典：岐阜労働局「一般職業紹介状況」

20 バブル崩壊後の1990～2000年代、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行い、現在も様々な課題に直面している方々。

そして、近年、気候変動の影響による豪雨災害が激甚化・頻発化するなど、想定外の災害への迅速かつ適切な対応が必要となっている。このため、防災人材の育成・確保を図りつつ、防災拠点機能も強化した新県庁舎を核に、危機事案に対して即座に対応できる体制を構築する。

また、過去の災害の検証、気候変動に適応した防災・減災対策などに加え、デジタル技術を活用した情報集約、避難所の防災機能や生活環境の向上、橋梁・建物・道路などの耐震化の促進、災害廃棄物の広域処理体制の構築など、南海トラフ地震のほか様々な自然災害に備えた取組みを推進する。

短時間集中豪雨（1時間降水量 50mm 以上）の増加（全国）



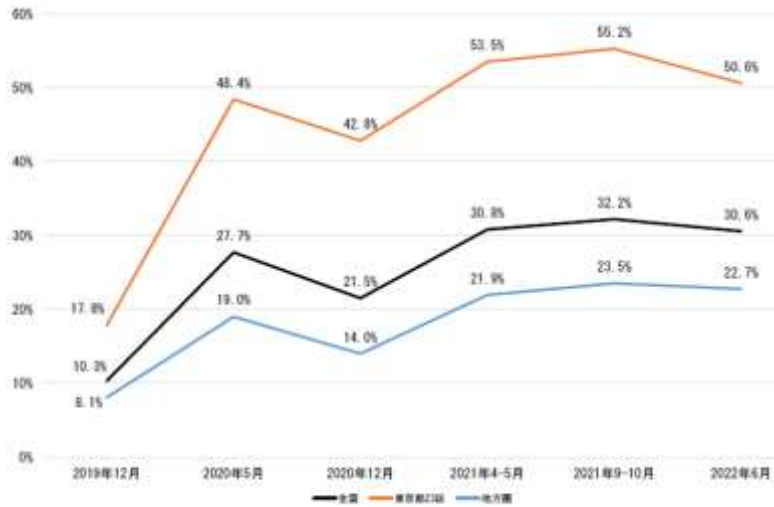
出典：気象庁 HP より作成

※回数は全国の数字（1観測点につき、1時間降水量 50mm 以上となった1時間ごとに1回）

また、人口減少・少子高齢化の影響により、自主防災組織や子どもの見回りボランティアなどの地域コミュニティの活動を支える担い手不足が深刻となっている。さらに、コロナ禍における3密回避やソーシャルディスタンスといった行動制限も重なり、地域活動の継続が課題となっている。このため、地域へのアドバイザー派遣など、地域コミュニティの活性化に向けた支援に取り組む。

コロナ禍において、ICTを活用したオンラインによるコミュニケーションが普及・定着し、人々の暮らしや働き方に対する意識が大きく変化している。特に、テレワークの普及により、場所を問わずに働くことが可能となったことで、職場に近い都市圏に暮らす必要性の低下から、地方移住への関心の高まりが見られる。

地域別テレワーク実施率（就業者）

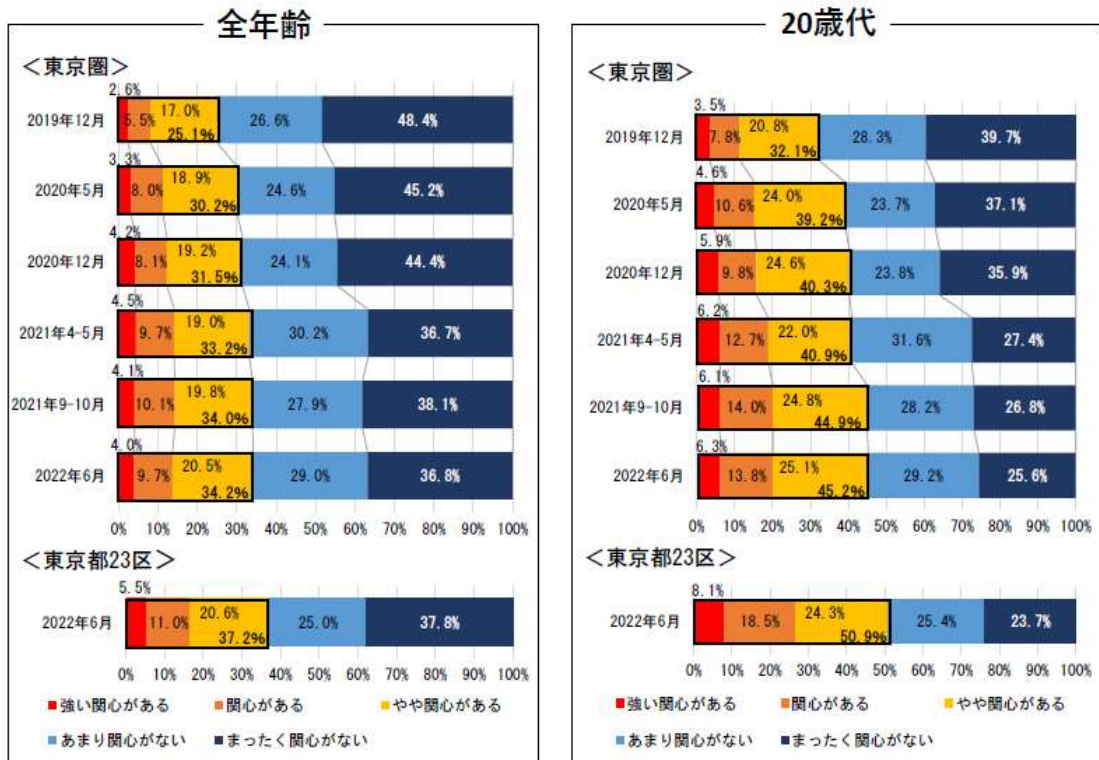


※働き方に関する問いに対し、「テレワーク（ほぼ100%）」、「テレワーク中心（50%以上）で定期的にテレワークを併用」、「出勤中心（50%以上）で定期的にテレワークを併用」、「基本的に出勤だが不定期にテレワークを利用」のいずれかに回答した人の割合

出典：内閣府「第5回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

こうした地方回帰の気運の高まりを、従来の移住・定住とは質的に異なる「新次元の地方分散」と捉え、県内に人や企業をさらに呼び込み、地域の活力創出につなげていく必要がある。特に、若者の地方への関心が高まっていることから、若者にとって魅力的な仕事や暮らしやすい地域をつくり、U Iターンと県内への定着を促進する。

地方移住への関心（東京圏在住者）



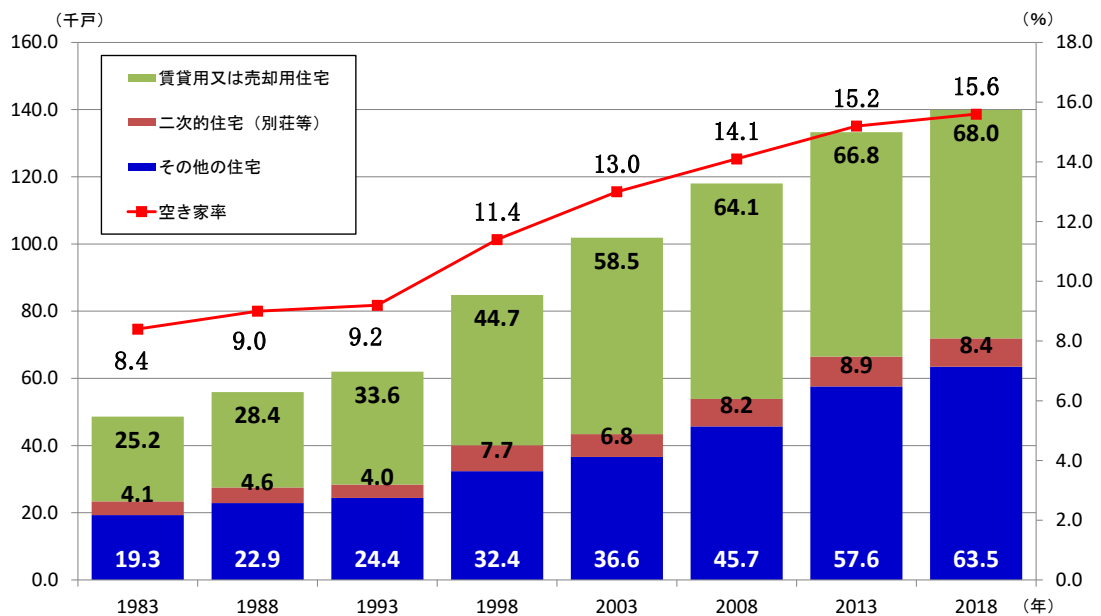
出典：内閣府「第5回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

新型コロナウイルス感染症の対応において、行政の情報システムが利用者視点で十分に構築されていなかったことやデータの連携が十分にできないことなど、我が国におけるデジタル化の遅れが明らかとなり、デジタル技術を最大限に活用した変革（DX）の必要性が高まってきた。人口減少・少子高齢化が進行する中においても持続可能な行政サービスを実現するため、行政のデジタル化とこれに対応した職員の育成・確保を図る。また、マイナンバーカードの普及と活用の促進、デジタル化の地域格差を生まないような市町村への支援に取り組む。

そして、過疎地域を中心に日常の買い物や移動手段の確保、空き家の増加といった課題がある。こうした地域課題の解決に向け、市町村等が行う人材の確保やデジタル技術の活用などを含めた総合的なまちづくりを支援する。

さらに、道路・河川・砂防施設などの社会資本の整備に加え、次世代エネルギー設備や情報通信網など、次世代の暮らしを見据えたインフラの整備に向けた取組みも推進する。

空き家数と空き家率の推移（岐阜県）



出典：総務省「住宅・土地統計調査」

(3) 地域にあふれる魅力と活力づくり

人口減少が進行し、社会や経済の縮小が見込まれる中においては、岐阜県の魅力を打ち出すことで、地域の活力を生み出していく取組みが求められる。

幸いにして、岐阜県は、緑豊かな森や清流長良川など山紫水明の自然に恵まれ、その中で、飛騨牛や鮎などの産品、鶉飼や地歌舞伎などの伝統文化、あるいは、美濃和紙や関の刃物、飛騨の木工、美濃焼などの産業が育まれてきた。

そして、白川郷や高山市・飛騨市の古い街並み、関ヶ原古戦場、旧中山道、東美濃の山城などの先人の足跡と言うべき歴史が残され、さらには、先人の空・宇宙への憧れ、挑戦の物語を伝える「空宙博（岐阜かかみがはら航空宇宙博物館）」など、様々な魅力にあふれている。

こうした先人たちが守り、伝え、創造してきた魅力を守っていくことはもちろんのこと、それらを磨き上げ、あるいは、それを基とした新たな活力を生み出していくことで、「清流の国ぎふ」の活力を高めていかなければならない。

2024年には、「『清流の国ぎふ』文化祭 2024⁽²¹⁾」及び「清流の国ぎふ絵文 2024⁽²²⁾」を開催する。こうした全国規模の行事の開催を契機に、本県の豊かな自然環境や、その中で育まれた文化、芸術、産業などの持続可能な地域資源、清流文化の魅力を国内外に発信し、さらなる活力づくりにつなげる。

また、豊かな人間性を涵養し創造力と感性を育むため、デジタル技術の活用も図りつつ、誰もが気軽に文化芸術に触れ、親しみ、参加する機会を創出する。

一方、伝統文化継承の担い手不足が危惧されているため、地域の若い世代への伝承や、関係人口創出による新たな担い手の育成・確保などに取り組む。

気候変動対策については、世界共通の課題として、その解決に向けて積極的に取り組む必要がある。本県は、2020年12月に「脱炭素社会ぎふ」の実現を目指すことを表明するとともに、2021年3月に改正した「岐阜県地球温暖化防止及び気候変動適応基本条例」、同月に策定した「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」において、温室効果ガスの排出抑制(緩和策)と気候変動への適応(適応策)の両輪で取り組んでいくこととした。

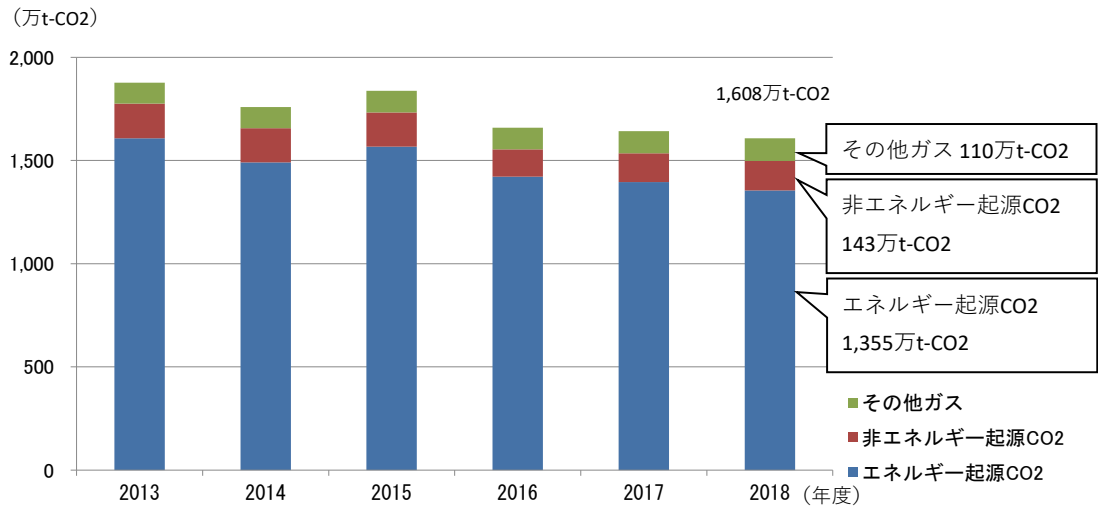
緩和策として、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの徹底、低炭素な暮らしへの意識改革などを推進するとともに、適応策として、気候変動により生じる様々な影響への適応を図っていくこととし、その課題の大きさから、事業者、県民、行政が一丸となった「オール岐阜」の体制で着実に進める。

21 2024年に本県で開催する「第39回国民文化祭」及び「第24回全国障害者芸術・文化祭」の統一名称。

22 2024年に本県で開催する「第48回全国高等学校総合文化祭」の愛称。

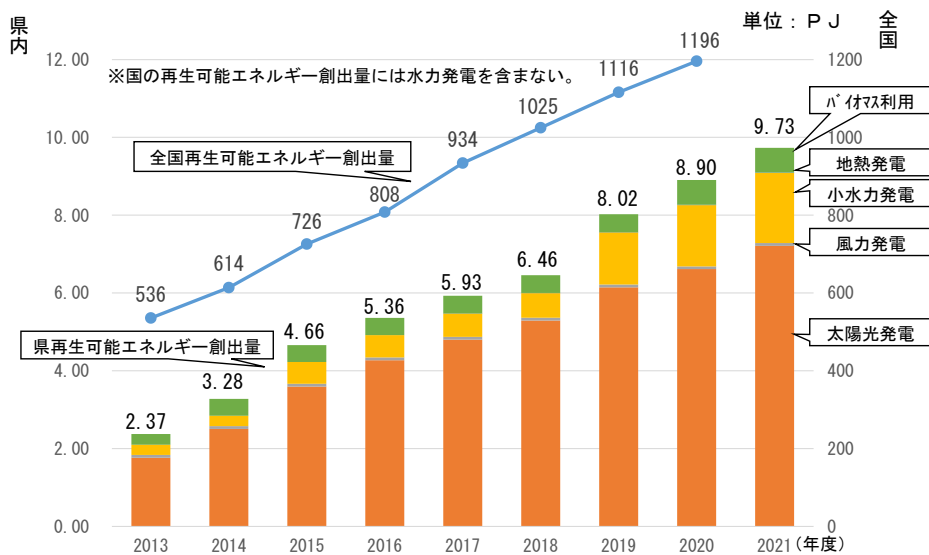
また、産学金官連携による再生可能エネルギーの技術開発やビジネスモデル確立への支援、専門家による産業構造の変化に対する相談対応の強化、地域資源を活かしたエネルギーの地産地消などに取り組む。

温室効果ガス排出量の推移（岐阜県）



出典：岐阜県調べ

再生可能エネルギー創出量の推移（岐阜県、全国）



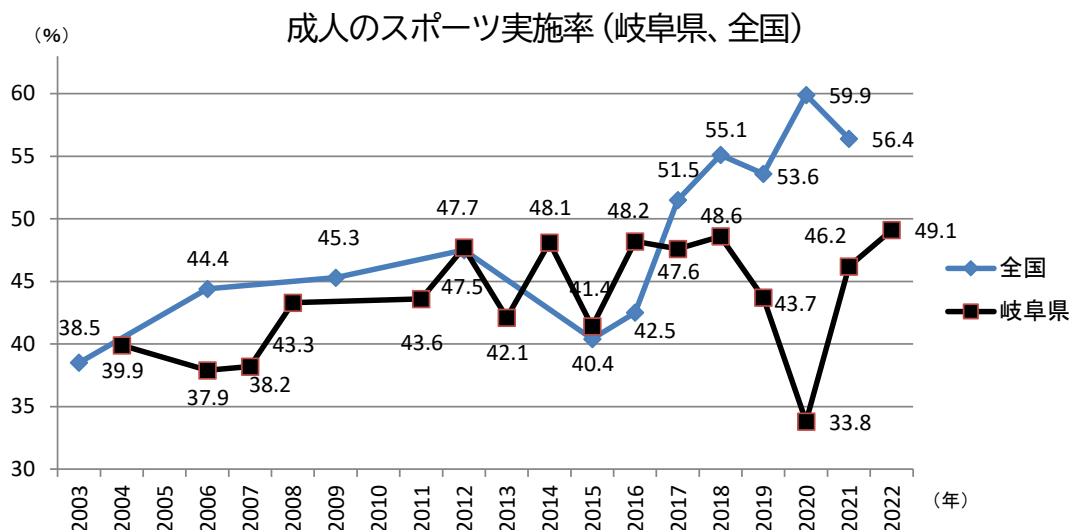
出典：エネルギー庁「総合エネルギー統計」（国）
「固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイト」（県）

本県の豊かな自然環境については、その価値と機能を保全・継承しつつ、人と共生し持続的に活用できる「清流の国ぎふ」づくりを進め、その魅力を観光誘客や移住促進など地域活性化に活かす必要がある。このため、地域における環境保全活動のさらなる促進や担い手の育成、世界農業遺産「清流長良川の鮎（長良川システム）」の国内外への発信、自然公園における景観や生物多様性の保全とその利活用などに取り組む。

また、食品ロスやプラスチックごみといった廃棄物の発生抑制や再資源化を促進するなど、資源循環型社会の形成に取り組む。

「スポーツ立県・ぎふ」の推進にあたっては、東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けた取組みをレガシーとして継承・発展させていくことが重要である。このため、優秀な指導者の養成・確保や次世代アスリートの発掘・育成・強化など競技力向上に取り組む。

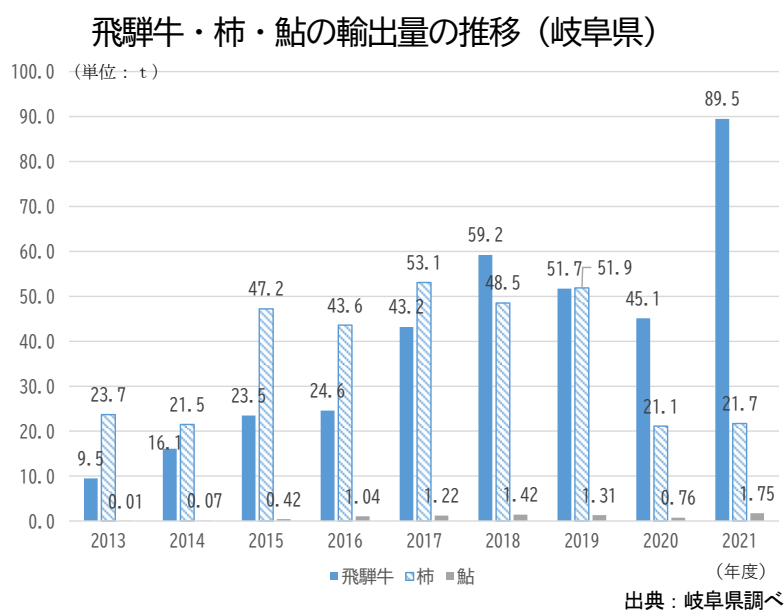
また、誰もが生涯を通じて多様なスタイルでスポーツに親しみ、健康と生きがいを得られるよう、2025 年の「全国健康福祉祭ぎふ大会（ねんりんピック）」の開催と、それに向けた「ミナレク運動」の全県展開、幅広い世代が参加できるスポーツイベントの開催、パラスポーツの裾野拡大、スポーツを通じた地域活性化や国際交流などに取り組む。



出典：スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」（全国）
岐阜県「県政モニター調査」

「清流の国ぎふ」の魅力を磨き上げ、本県のブランド力をさらに高めていく必要がある。このため、既に高い評価を得ている飛騨牛、富有柿、鮎といった農畜水産物や、美濃和紙、飛騨の木工、関の刃物、美濃焼といった地場産品などを、清流に育まれた本県が誇る「『清流の国ぎふ』ブランド」として、観光・食・モノ一体となったプロモーションを通じて、国内外に広く発信し、さらなる知名度向上を図る。

また、海外市場を見据えた販路拡大などへのデジタルの活用や、SDGsの推進に向けた環境に優しい県産品・農林畜水産物の開発、製造、生産及び魅力発信に取り組む。



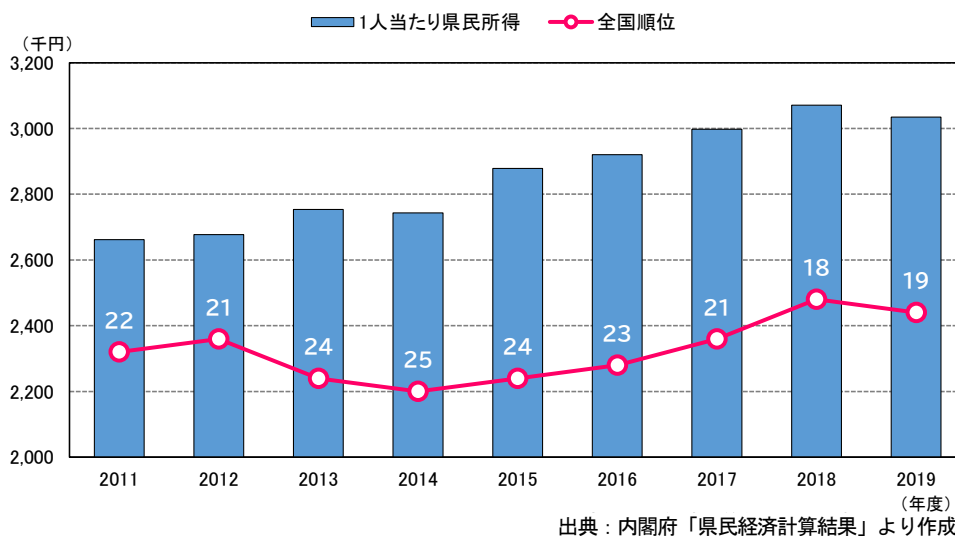
本県の一人当たり県民所得は全国中位であり、これは主力産業である製造業における労働生産性が低いことなどから、企業所得及び雇用者報酬が低くなることが原因の一つと考えられる。このため、企業の生産性向上・競争力強化、さらには人材不足に対応するため、DXによる産業の活性化とリスクリング⁽²³⁾などを通じた人材の育成・確保を図る。

また、アフター・コロナにおける県経済の発展と雇用拡大に向けては、地場産業・伝統産業に対する生産性向上、技術承継、新分野展開への支援や、航空宇宙産業やヘルスケア産業などの成長分野に対する技術力向上、事業拡大、新規参入への支援を充実させる。さらに、世界規模で加速するDXや脱炭素化による産業構造の大転換などを新たなビジネスチャンスと捉えたスタートアップ⁽²⁴⁾、新ビジネス創出、事業転換などの新事業展開への支援を強化する。

23 新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得すること。

24 まだ世に出ていない、新たなビジネスモデルを開発する企業等。

1人当たり県民所得額・順位の推移（岐阜県）



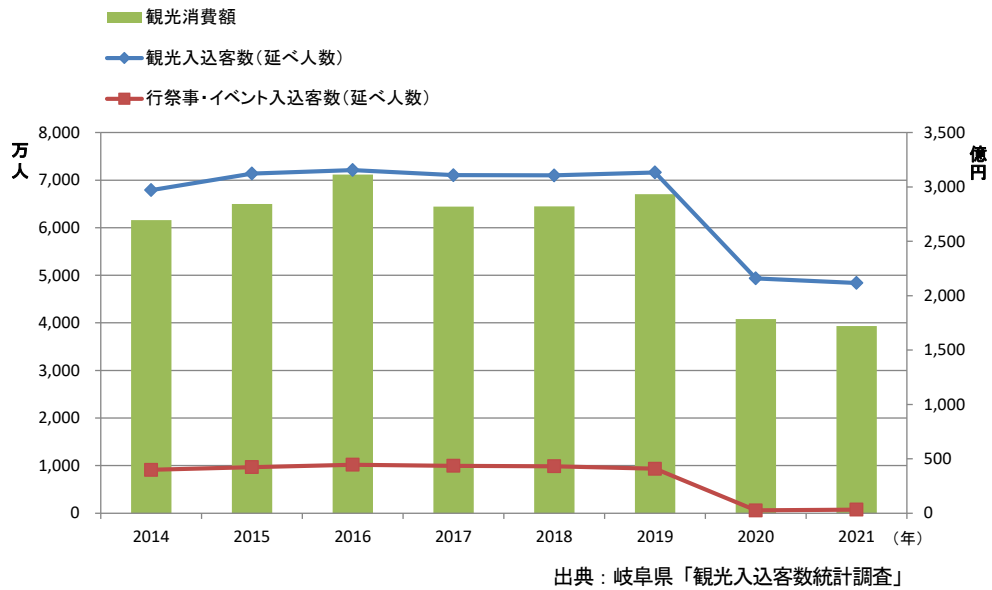
また、新型コロナウイルス感染症の影響により、本県の観光入込客数、観光消費額、外国人宿泊者数は、2020年に大幅に減少し、県内観光産業は大打撃を受けた。2022年には、入国制限などの水際対策が緩和されるなど、ウィズ・コロナのもと、社会経済活動の正常化が図られつつあることから、観光産業の早期回復に向けた取組みを進める。

さらに、中長期的には、観光産業の基幹産業化に向けて、世界的なSDGsへの関心の高まりを捉え、アフター・コロナにおいて「選ばれる旅先」となるため、サステイナブル・ツーリズム⁽²⁵⁾（持続可能な観光）を推進することが重要である。このため、地域関係者が一体となり、地域資源の「保全と活用」などによる持続可能な観光地域づくりを推進し、国内外からの誘客促進及び観光消費額の拡大につなげる。

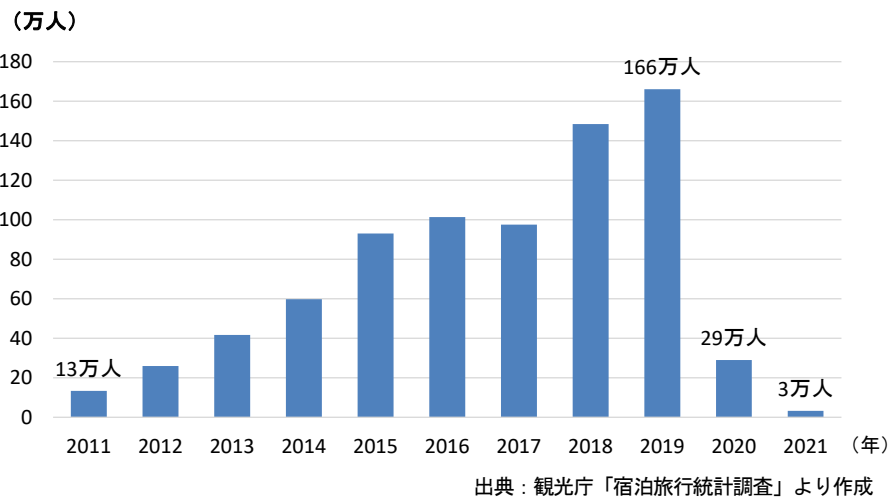
加えて、デジタル技術等を活用した誘客プロモーションなど、観光分野におけるデジタル化、DXに向けた取組みを推進する。

25 訪問客、業界、環境および訪問客を受け入れるコミュニティのニーズに対応しつつ、現在および将来の経済、社会、環境への影響を十分に考慮する観光。

観光入込客数（延べ）・観光消費額の推移（岐阜県）

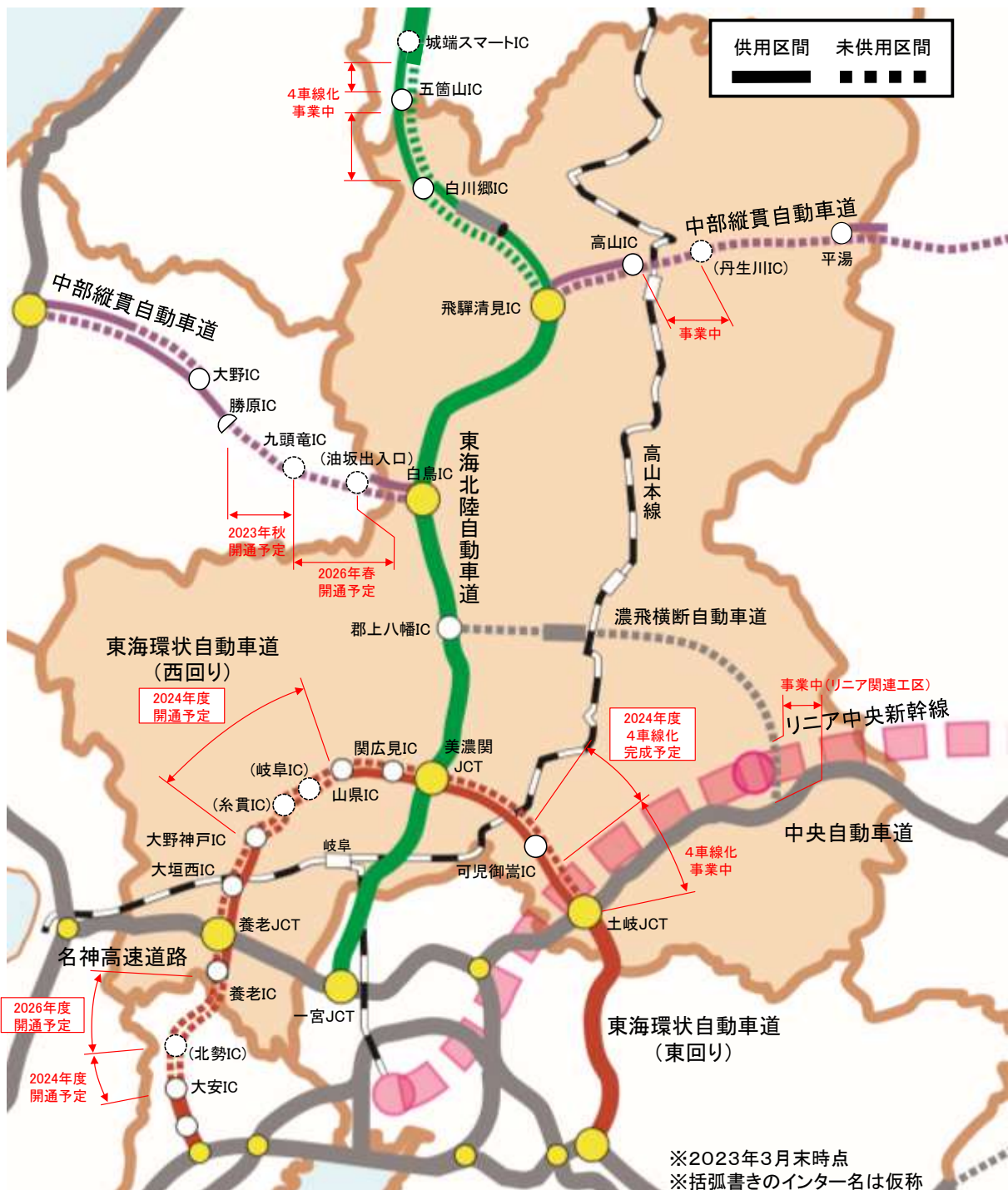


外国人延べ宿泊者数（岐阜県）



こうした経済発展に取り組むうえで、広域ネットワーク・インフラの整備も不可欠である。東海環状自動車道西回り区間などの高規格道路やICアクセス道路などの整備を進めるとともに、リニア中央新幹線開業を見据えた観光・産業振興や基盤整備など、リニアを活用した地域づくりを戦略的に推進する。

広域ネットワーク・インフラ整備計画

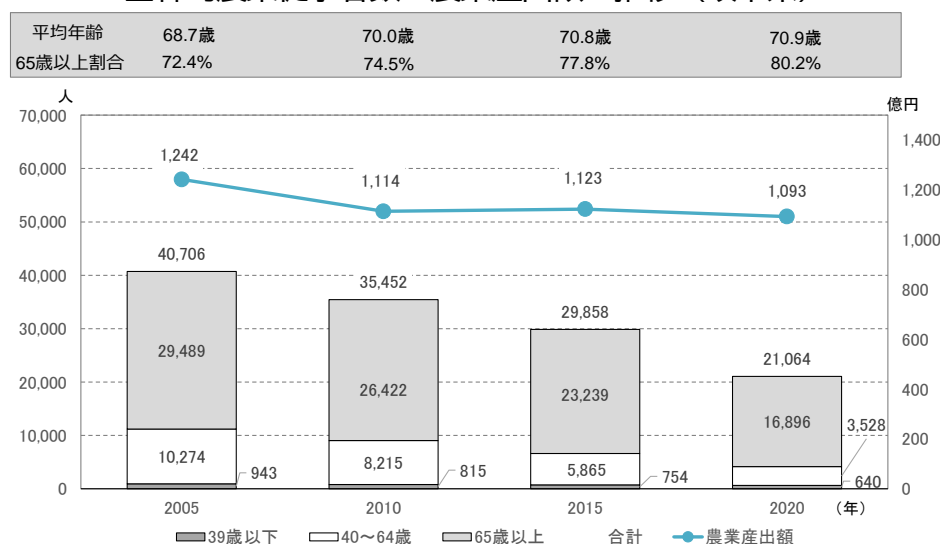


農林畜水産業の活性化にあたっては、高齢化が進んだ担い手の育成・確保が急務であり、新規就業のための支援に取り組む必要がある。また、ICTやAIなどを活用した作業の省力化・効率化・高度化により、担い手不足への対応や品質向上、安定生産を図る。

加えて、安全・安心な農畜水産物の生産と安定供給や、消費者、生産団体、流通・販売事業者等と連携して取り組む地産地消など、食を支える持続可能な農畜水産業の実現を図る。

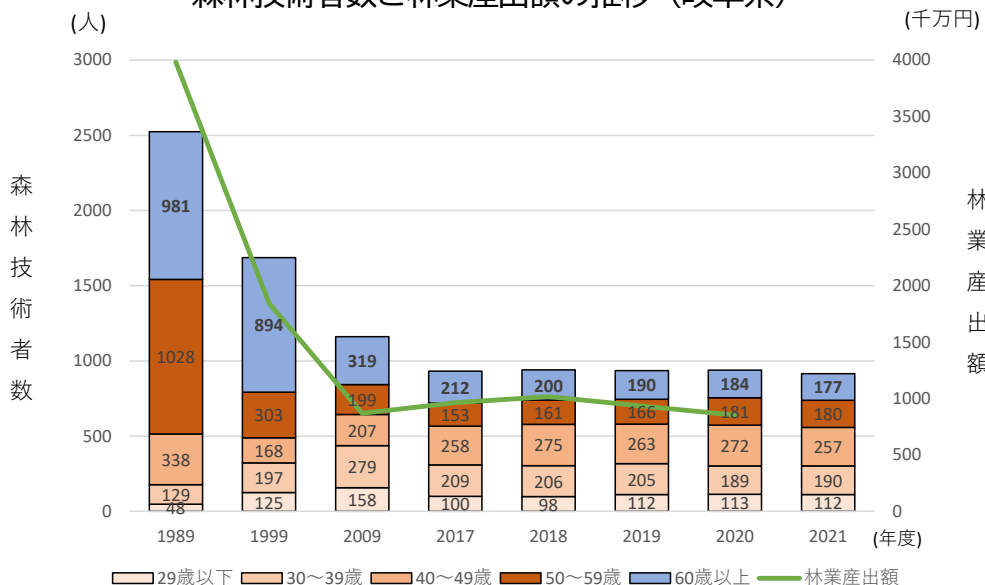
また、二酸化炭素吸収源としての森林の整備や、二酸化炭素を長期間貯蔵する木材の利用を促進するため、県産材を活用した都市の木造化などに取り組むほか、森林空間等を活用した新たな産業と雇用の創出など、森林の新たな価値を創造し山村地域の振興につなげる。

基幹的農業従事者数と農業産出額の推移（岐阜県）



出典：農林水産省「農林業センサス、生産農業所得統計」

森林技術者数と林業産出額の推移（岐阜県）



出典：林野庁「木材需給報告書」、岐阜県「林業労働力調査」

II 政策の方向性

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

人口減少・少子高齢化が進行する中、持続可能な「清流の国ぎふ」づくりを進める上では、その担い手となる「人づくり」が最重要課題である。

このため、ふるさとに誇りと希望を持ち、未来を自ら創り上げ、地域や社会で活躍する人を育む教育を充実させるとともに、誰もが「清流の国ぎふ」を支える一員としてともに支えあい、活躍できる社会づくりに取り組む。

(1) 未来を支える人



※左のアイコンは、SDGs（国連サミットで採択された国際社会全体の17の開発目標）のうち、本項目に関連のあるものを示しています。（以下、同じ。17の開発目標一覧はP52を参照）

①地域や企業等と連携したふるさと教育の展開

- 小学校、中学校、高等学校の各教育段階に応じたふるさと教育を展開する。
- 地域、企業、NPO等が連携し、多様な主体により学びを深化する。

②地域の声を反映した産業教育の展開

- 小学校、中学校、高等学校の各教育段階に応じたキャリア教育・産業教育を推進する。
- 産学官が連携し、地域を支える企業や仕事の魅力を伝え、自分が地域で活躍するイメージが持てる教育を推進する。

③幼児期から高等教育まで切れ目のない教育の展開

- 幼稚園、保育所、認定こども園において、幼児一人ひとりの心身の発達に応じた、きめ細かな教育の充実を図る。
- 幼稚園、保育所、認定こども園等と小学校が連携し、幼児教育から小学校教育への円滑な接続を図る。
- 高等教育への円滑な接続に向け、主体的で探究的な学びを推進する。

④学校教育と社会教育との連携

- 学校、家庭、地域が連携し、社会全体で子ども達を育む環境づくりを推進する。
- 高等学校、大学、企業、NPOが連携し、リカレント教育・生涯学習といった社会人の学ぶ機会を充実する。

(2) 未来を創る人



①デジタル社会に対応した教育の展開

- 学習の基盤となる I C T環境の整備や、デジタル技術の効果的な利活用を推進し、教育の充実を図る。
- デジタルリテラシー⁽²⁶⁾や情報モラルの向上等デジタル社会に必要な基礎力の育成を推進する。
- 高齢者や障がい者などのデジタル機器や I C Tの利用に不慣れな方へのスキルアップ支援などにより、年齢等に基づくデジタル・デバイド⁽²⁷⁾の解消を図る。

②SDG sを推進する教育の展開

- 気候変動、エネルギー問題、ジェンダー、貧困・格差など現代社会における地球規模の課題を自らの問題として主体的に捉え、課題解決につなげる探究的な学びの充実を図る。
- 知識・理解に留まらず、学びを活かし持続可能な社会づくりに向けて、自ら行動し実践できる力を育成する教育を推進する。

③グローバル社会に対応した教育の展開

- 小学校、中学校、高等学校で一貫した英語力の強化に加え、国際的視野をもって社会課題を解決する能力の育成を強化する。
- 外国人児童・生徒への学校における日本語指導の充実や地域における日本語学習環境の向上を推進する。
- 世界共通の価値観、国や地域で異なる倫理観など社会の多様性を学ぶ教育を推進する。

26 基本的な知識や技能等を身に付け、適切に活用できる能力。

27 インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者の間に生じる格差。

(3) 誰もがともに活躍できる共創社会



①性差に関わらず活躍できる社会の確立

- 性別に対する固定概念やLGBTQに対する偏見などを取り除き、誰もが互いを理解し尊重し合える意識の醸成を図る。
- 性別に関わらず家事、育児、介護等への参画ができ、誰もが活躍できる社会づくりを推進する。

②障がいのある人もない人も共に活躍できる社会の確立

- 障がいのある人とない人が文化やスポーツなどを通じて交流を深め、互いを尊重し合える意識の醸成を図る。
- 障がい者の生活から就労、職場定着まで、一貫した支援に取り組む。

③外国籍の方も活躍できる社会の確立

- 外国人県民が、地域で安全・安心に暮らすことができる受入体制の整備や地域における円滑なコミュニケーションづくりに取り組む。
- 各産業の実状を踏まえて課題を洗い出し、就労・定着に向けた支援を行うなど外国人材が活躍できる環境づくりを推進する。
- 国によって異なる生活習慣、文化、考え方を理解し、認め合う機会を増やし、互いを尊重し合える意識の醸成を図る。

④若者から高齢者まで年齢に関わらず活躍できる社会の確立

- 意欲のある者が希望する場で活躍できるよう、きめ細かな支援を実施する。
- 県民一人ひとりが、地域活動や経済活動など複数の場面で活躍できる環境づくりを推進する。

2 健やかで安らかな地域づくり

世の中が大きく変化、複雑化する中であっても、ライフステージごとに求められるサービスや、困難な状況に陥りそうになった時、陥った時に求められる支援を提供し続け、安心して子どもを産み育て、働き、健康で豊かに暮らせる地域づくりに取り組むことが行政機関である岐阜県の永劫不変の役割である。

県民の一人ひとり、あるいは地域によって異なり、また、時の流れとともに変化し続けるニーズを的確に把握し、対策を取り続ける、たゆまぬ取組みを進めていく。

(1) 健やかに暮らせる地域



①感染症に強い地域づくり

- 新型コロナウイルス感染症の教訓から学び、次なる感染症危機に備えた、保健・医療体制の構築を図る。
- 感染症対策の基本的な考え方やオール岐阜による推進体制を明確にするとともに、専門人材の育成、県民への啓発・教育、福祉施設における対策の促進など感染症対策の強化を推進する。

②医療・介護・子育てを支える人材の育成・確保

- 医師の総数の確保を図りつつ、地域や診療科の偏在の解消に向けた取組みを進めるとともに、かかりつけ医の確保など地域における適切な外来医療提供体制の構築を図る。
- 介護や子育てを支える人材などを育成・確保するとともに、負担軽減や処遇改善など魅力的な職場環境づくりを推進する。

③子どもを産み育てやすい地域づくり

- 結婚から妊娠・出産、子育てまでライフステージに応じた切れ目のないきめ細かな施策を、経済的な支援を含め総合的に展開するとともに、地域を挙げた子育て支援を推進する。
- 「こども家庭センター」の設置を促進し、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもの包括的な支援体制を構築する。
- ワーク・ライフ・バランスの充実、柔軟な働き方の推進、安心して子どもを預けられる受け皿づくりなど子育てにやさしい社会づくりを推進する。

④医療・介護サービスの充実

- 医療と介護をはじめ、予防や生活支援の連携を推進し、地域包括ケアシステム⁽²⁸⁾を構築する。
- 将来の医療需要に応じた病床の配置や対面診療とオンライン診療の適切な組み合わせなどにより、効率的で効果的な地域医療提供体制の構築を推進する。
- 介護ロボットの導入やICT技術等の活用により質の高いケアの提供を推進する。

⑤全世代の生きがい・健康づくり

- 人生100年時代に向け、県民が日頃から自発的に健康づくりに取り組む意識の醸成を図る。
- データヘルス⁽²⁹⁾の活用により、科学的根拠に基づく効果的な予防・健康づくりを推進する。

(2) 安らかに暮らせる地域



①貧困からの脱却支援

- 医療、福祉、就労、教育分野が連携した総合的な支援を、地域の協力も得ながら推進するとともに、貧困に陥らないような支援を推進する。

②虐待・家庭内暴力の防止と被害者の支援

- 児童虐待の相談体制を強化するとともに、発生予防から早期発見・早期対応、自立支援に至るまでのきめ細かな支援体制の充実を図る。
- 女性や高齢者など社会的・身体的に弱い立場にある人を虐待から守るため、受けた側とする側双方のケアを推進する。

③孤独・孤立対策の推進

- 孤独を感じ社会的に孤立する方々に、必要な支援を的確に行き届け、誰一人取り残されない社会を実現するよう、分野横断的な対策を推進する。

28 重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制。

29 医療保険者が電子的に保有された健康医療情報を活用した分析を行った上で、加入者の健康状態に即したより効果的・効率的な保健事業。

④雇用・企業活動の維持再生

- 雇用のミスマッチの解消、離職者の再就職、就職氷河期世代の就労、多様な働き方への支援など雇用維持・人材確保を図る。
- 中小企業・小規模事業者の持続可能な経営に向け、事業承継や資金調達の円滑化への支援などの取組みを推進する。

⑤犯罪・交通事故防止の推進

- 日々手口が変化する犯罪に対応するとともに、今後も増加が見込まれる高齢者が関係する犯罪・事故に適切に対処するなど総合的な対策を推進する。
- 犯罪被害者等の権利・利益を保護するため、当事者の視点に立った各種支援施策を推進する。

⑥災害と危機事案に強い岐阜県づくり

- 自然災害等から県民の命を守る予防対策の充実や速やかな応急復旧を図る体制づくりなど防災・危機管理体制のさらなる強化を推進する。
- 過去の教訓から学び、平時から備える防災意識の向上を図るとともに、適時・的確な避難情報の発令や防災情報の提供により、迅速に避難誘導を行う体制を強化する。
- 消防団員、防災士、地域防災リーダーなどの防災人材を育成・確保する。

(3) 誰もが暮らしやすい地域



①地域を支援する人材の育成・確保

- 地域の課題を解決するため、アドバイザーの派遣などにより地域コミュニティの活性化を図るとともに、地域おこし協力隊の活動や定住に向けた支援を促進する。

②新次元の地方分散に向けた環境整備

- 都市から地方への人の流れを加速するため、市町村等との連携のもと、本県の魅力の情報発信や、仕事、住居、子育てなど生活面での各種支援を展開することで、移住定住や二地域居住の促進、関係人口の創出・拡大を図る。

- デジタル化の進展による働き方の変容を捉えた、サテライトオフィス⁽³⁰⁾の誘致推進、県外からの産業人材の確保、農村・観光地・県営都市公園等を活用したワーケーション⁽³¹⁾の推進などに取り組む。

③地域公共交通体系など生活サービスの再編・効率化

- 輸送資源の総動員による移動手段の確保や新モビリティサービスを活用したDXの促進等により、地域公共交通の維持・確保、活性化を図る。
- 将来の人口減少を見据え、地域商店やにぎわい拠点など暮らしに関わるサービスや機能の再配置、空き家の活用などを一体的に支援する。
- オープンデータ⁽³²⁾の利活用により多様な主体等が参画したまちづくりを促進する。

④行政のデジタル化の推進

- 行政手続のオンライン化、デジタル技術やデータの利活用等による業務の最適化、高度なセキュリティ対策により、人口減少・少子高齢化に対応した利便性・効率性・安全性の高い持続可能な行政の実現に取り組む。
- デジタル化に伴う多様で柔軟な働き方ができる環境の整備や、デジタル化に対応し自ら業務改善等を実践できる職員の育成と確保を図る。
- 市町村のデジタル技術の活用による地域課題解決に向けた取組み、基幹業務システムの標準化への着実な移行を支援する。

⑤行政サービスの連携・横断的な実施

- 行政、企業、大学、地域住民などあらゆる主体が連携するとともに、地域の枠を越えて広域的に行政課題に取り組む体制を構築する。

⑥生活を支えるインフラの整備

- 道路などの社会インフラの整備や効率的な維持管理を実施するとともに、ICT等を活用した整備や維持管理の高度化を推進する。
- 地域に関わらずデジタルの恩恵を享受できる環境の整備や、電動車の利便性向上のための水素充てん設備の導入支援など次世代の暮らしを見据えたインフラの整備を図る。

30 企業の本社・本拠地から離れた場所に設置するオフィス。

31 Work（仕事）と Vacation（休暇）を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、リゾート地等、普段の職場と異なる場所で余暇を楽しみつつ仕事を行うこと。

32 著作権等の制約がなく、誰でも自由に利活用できるデータ。

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

人口減少が進行し、社会や経済の縮小が見込まれる中においては、岐阜県の魅力を打ち出すことで、地域の活力を生み出していく取組みが一層求められる。

『清流の国ぎふ』文化祭 2024 など、全国規模の行事の開催を契機に、本県の豊かな自然環境や、その中で育まれた伝統文化、伝統工芸、農林畜水産物といった持続可能な地域資源の魅力を発信し、これらを最大限に活かした活力づくりに取り組む。

また、DXの推進、脱炭素社会の実現、サステイナブル・ツーリズムの推進など、アフター・コロナを見据えた取組みを着実に進めていく。

(1) 地域の魅力・清流文化の創造・伝承・発信



① 「清流の国ぎふ」の文化・芸術の創造・伝承・発信

- 2024年に本県で開催する『清流の国ぎふ』文化祭 2024などを契機とし、域内外との交流の拡大を図るほか、観光、まちづくり、産業、国際交流、福祉、教育などの各分野と連携して「清流文化」の創造・伝承・発信に取り組む。
- 伝統文化の担い手の育成・確保など次世代に文化をつなぐ取組みを充実するとともに、新たな才能の発掘と育成を推進する。
- 文化施設を拠点に、デジタル技術の活用も図りつつ、県民が文化芸術に触れる機会の拡大や県民参加による新たな文化芸術の発表機会を促進する。

② 「脱炭素社会ぎふ」の実現

- 温室効果ガス排出量が実質ゼロで、気候変動に適応した持続可能な社会である「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、気候変動の緩和策と適応策を両輪とした取組みを推進する。
- 地域資源を活かした再生可能エネルギーの最大限導入や徹底した省エネルギーの推進を図るとともに、事業者や県民一人ひとりの低炭素な新たな事業・生活様式への転換を促進する。
- 二酸化炭素吸収源としての森林の活用に向けて、適切な森林づくりの推進に加え、本県独自の森林吸収クレジット制度の構築を図る。

- 関係機関が連携し、気候変動による自然災害、農林畜水産業や生態系などへの影響について調査・研究を進めるとともに、効果的な適応策の共創と社会実装を推進する。

③美しく豊かな環境の保全・継承

- 豊かな自然環境を次世代へ継承するため、環境保全活動の担い手の育成・確保を推進するとともに、地域における活動を支援する。
- 世界農業遺産「清流長良川の鮎(長良川システム)」の持続的な発展に向けた取り組みや自然と共生した川づくりを推進する。
- 自然公園等における景観や生物多様性を保全しつつ、その魅力を観光誘客や地域活性化に活かす取り組みを推進する。

④「スポーツ立県・ぎふ」の推進

- 全ての県民がスポーツを通じて健康と生きがいを得られるよう、地域でスポーツを支える人材の育成や、少年団や学校部活動と総合型地域スポーツクラブ⁽³³⁾との連携強化に取り組むとともに、障がい者の活躍を広げるパラスポーツや、広く県民が参加できる「ミナレク運動」を推進する。
- 「する・観る・支える」スポーツの効用を活かし、スポーツイベント開催や合宿誘致による交流人口の拡大などスポーツによる地域振興を推進する。
- 優秀な指導者の養成・確保、競技環境や選手滞在環境の向上、選手への医・科学サポートの充実など競技力の向上を推進する。

⑤『清流の国ぎふ』ブランドづくり

- デザイナーや専門家の助言、テストマーケティングを通じて、商品開発やブラッシュアップを行い、ブランド力の向上を図る。
- デジタル技術を活用しつつ、海外を含む大消費地における新たな販路拡大の機会を創出するとともに、産地や企業独自の販路開拓を支援する。
- 持続可能な農業の確立を進め、環境に優しく安全性の高い農畜水産物等の魅力発信に取り組む。

33 生涯を通じてスポーツに親しめるよう、地域住民が主体となって運営するスポーツクラブ。

(2) 次世代を見据えた産業の振興



①産業を支える人材の育成・確保

- 産学金官が連携し、生徒・学生の県内定着促進による人材確保を強化するとともに、リスキリング等を通じて成長産業分野を担う人材やイノベーションの創出につながる人材の育成を重点的に推進する。
- 企業の生産性向上・競争力強化や人材不足への対応に必要となる、産業のデジタル化を担う人材の育成を推進する。

②DXによる産業活性化

- 中小企業・小規模事業者等のデジタル技術の活用による業務効率化・自動化に向けた設備導入など生産性向上・競争力強化、ビジネス変革に向けた支援を充実する。
- デジタル実装に向けた共同開発、実証事業等を支援するとともに、デジタル関連産業の育成・強化を推進する。

③県内産業の活力の強化と新事業展開の推進

- 地場産業をはじめとする県内産業の競争力強化を図るため、中小企業・小規模事業者の生産性向上に向けた設備投資や技術力向上、事業転換、新商品開発、販路拡大を支援する。
- 自動車産業の電動化対応、ドローン⁽³⁴⁾開発への参入支援、産学金官連携によるスタートアップの創出など産業の新たな活力創出に向けた取組みを推進する。
- 航空宇宙産業やヘルスケア産業など成長が見込まれる分野における技術力向上、事業拡大、新規参入に向けた取組みを推進する。
- 県外企業の本社機能移転や、製造業、デジタル関連産業、物流関連産業などの誘致を推進する。
- 地域を支える商店街の持続可能な発展に向けた取組みを支援する。

34 無線で遠隔操縦し、無人で動作する航空機等の機械。

④世界に選ばれる持続可能な観光地域づくり

- 観光地域づくり法人（DMO⁽³⁵⁾）をはじめ、地域が行う本県の自然や歴史、文化といった魅力ある地域資源の保全と、観光消費拡大に向けた地域資源の観光活用への取組みを支援するなど持続可能な観光地域づくりを推進する。
- デジタル技術等を活用し、観光業の生産性向上を図るとともに、観光人材の育成・確保を進める。
- 本県ならではの魅力ある地域資源をつなぎ合わせ、観光消費拡大につながる広域周遊ルートを構築するとともに、観光マーケティングを確立し、デジタル技術等も活用しつつ、細やかに継続的な国内外への誘客プロモーションを展開する。

⑤産業を支える広域ネットワーク・インフラの整備

- 東海環状自動車道西回り区間などの高規格道路やICアクセス道路など幹線道路ネットワークの整備を推進する。
- 「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」に基づき、リニア中央新幹線開業を見据えた、観光・産業振興や基盤整備などリニアを活用した地域づくりを戦略的に推進する。

(3) 農林畜水産業の活性化



①農林畜水産業を支える人材の育成・確保

- 産業や業種の特性に応じて産業の中核となる人材を育成するとともに、担い手の高齢化の状況に鑑み、若者の新規就業を促す取組みを推進する。
- 次代の担い手育成に向け、子どもや若者が産業に親しむ機会を創出し、産業への関心を高め、深く知る取組みを推進する。

35 Destination Marketing/Management Organization の略。地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行う舵取り役となる法人。

②「未来を支える農業・農村づくり」の推進

- 農業DXプラットフォーム⁽³⁶⁾の構築、ICT等を活用したスマート農業の導入などにより経営規模拡大や高品質生産を図り、生産性や収益性の高い産地づくりを推進する。
- 新品種の開発による他産地との差別化や農業経営の安定化、家畜伝染病への対応強化などを図り、農畜水産業の産地の競争力強化を推進する。
- 安全・安心な農畜水産物の生産拡大と食料安全保障の強化に資する安定供給、地域ぐるみで取り組む地産地消など食を支える持続可能な農畜水産業の実現に取り組む。

③「未来を支える森林づくり」の推進

- 100年先を見据えた望ましい森林の再配置に向けた多様な森林整備の推進や森林の多面的利用を促進するとともに、適切な伐採と再生林の促進により持続的な森林資源の確保を図る。
- 県産材の需要の創出・拡大を図るとともに、ICT等を活用したスマート林業の導入などにより、多様なニーズに即応した需給のマッチングや生産・加工・流通の効率化を図る。
- 森林空間等を活用した森林サービス産業の育成など森林や自然環境が有する資源を最大限活用し、山村地域に新たな産業と雇用の創出を図る。

SDGs一覧



36 データ連携基盤（ツール）、利活用環境とデータ連携に必要なルールを提供するもの。

Ⅲ 成果指標

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

- 県内高校生及び県出身大学生の県内就職率 54.0%(2021年度) → 66.0%(2027年度)
- 地域や社会をよくするために何をすべきか考えたことがある児童生徒の割合
小学校 52.0% → 58.5%
中学校 43.6% → 53.1%
高等学校 41.5% → 50.0%
(2022年度) (2027年度)
- 労働力率 (15歳以上人口に占める労働力人口) 62.8%(2020年) → 64.4%(2025年)

2 健やかで安らかな地域づくり

- 合計特殊出生率 1.40 (2021年) → 1.80 (2030年)
- 子どもの貧困率 7.2%(2018年度) → 5.5%(2027年度)
- 健康寿命の延伸 (日常生活に制限のない期間) 男性 73.08歳、女性 76.18歳(2019年) → 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加 (2025年)
- 暮らしの満足度 (「十分満足」「おおむね満足」の割合) 49.1% (2022年度) → 53.7%(2027年度)

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

- 温室効果ガス総排出量 1,878万 t-CO₂(2013年度) → 980万 t-CO₂ (2030年度)
- 一人当たり県民所得 303.5万円 (2019年度) → 330万円(2027年度)
- 観光消費額 1,721億円 (2021年) → 3,600億円(2027年)

IV 今後の行財政運営

1 これまでの行財政改革の取組みと成果

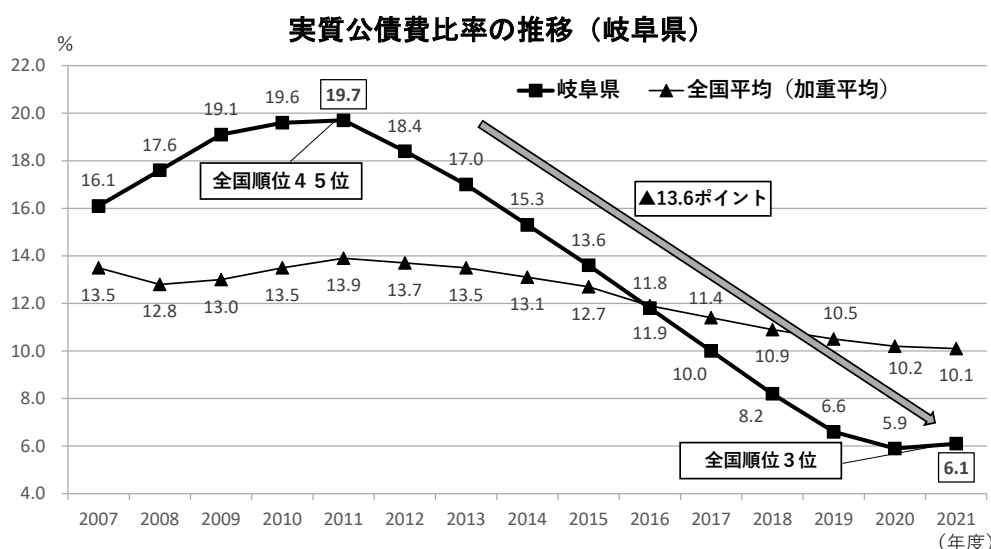
2008年度当時、本県の財政状況は毎年300億円を超える財源不足額が見込まれる危機的な状況にあった。

このため、「行財政改革アクションプラン」を策定し、行財政改革の取組みを進めた結果、持続可能な財政運営に道筋をつけることができ、以降も手を緩めることなく、節度ある財政運営に心がけてきた。

この結果、実質公債費比率や経常収支比率といった財政指標は改善している。

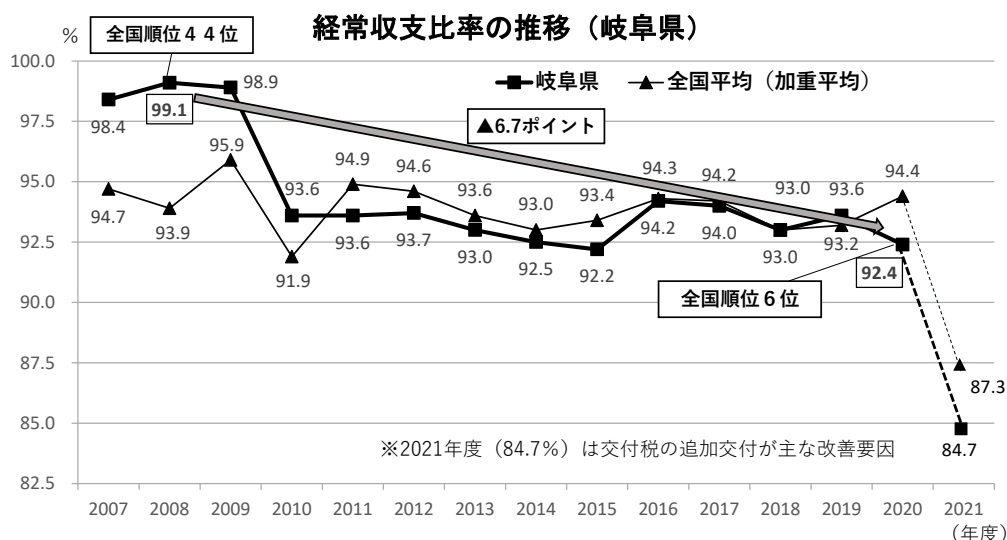
①実質公債費比率（借金の返済負担の程度を見る指標）

- 2009年度に18%を上回り起債許可団体となった後、2013年度には起債許可団体を脱却し、直近の2021年度には6.1%まで改善している。



②経常収支比率（財政の硬直度を見る指標）

- 2008年度の99.1%をピークに、2020年度には92.4%まで改善している。



2 行財政を取り巻く課題

他方で、今後も本県の行財政を取り巻く課題に対応していく必要がある。

具体的には、これまで、臨時財政対策債以外の県債（以下「通常債」という。）の発行抑制などにより、減少を続けてきた公債費は、2021年度以降、増加に転じている。

また、老朽化した公共施設の長寿命化対策や社会保障関係経費の自然増などの財政需要のほか、職員の定年引上げや将来を見据えた人材確保などの人事・組織の課題にも対応しつつ、本戦略に盛り込まれた、重要な政策課題にもしっかりと取り組まなくてはならない。

①県債の累増による公債費の増加

- 近年激甚化・頻発化する災害への備え、公共施設の老朽化対策などへの対応のため、通常債の発行額が累増していることに加え、金利上昇の影響などから今後当分の間は増加傾向となる。

②老朽化した公共施設の長寿命化対策等

- 今後の建物の維持保全や再整備に、毎年約130億円の経費を見込んでいるが、物価高騰の影響で増額傾向となっている。また、2025年度以降の長寿命化計画の改定のほか、温室効果ガスの排出削減に向けた県有施設の省エネルギー化の推進や再生可能エネルギーの導入などにも取り組む必要がある。

③社会保障関係経費の増加

- 自然増による累増に加え、「全世代型社会保障改革」の推進などにより、毎年の増加が見込まれる。

④組織マネジメントの強化

- 危機事案に応じた柔軟かつ機動的な組織運営、職員の年齢構成や定年引上げの影響などを踏まえた中長期的な視点での職員定数管理に加え、県行政を担う人材の確保・育成、働きやすい職場環境づくりについても推進していく必要がある。

⑤「清流の国ぎふ」づくりに向けた積極的な取り組み

- 上記の課題がある中でも、本戦略のもと、物価高騰やコロナ禍で顕在化した課題、DX、脱炭素などへの対応を含め、「人づくり」、「地域づくり」、「魅力と活力づくり」といった政策課題に対応していく必要がある。

3 今後の財政見通し

こうした様々な課題を踏まえつつ、一定の仮定に基づき本県の今後の財政を見通すと、概ね以下のとおりの傾向が見込まれる。

なお、現時点で内容が定まっていない制度の影響は、反映していない。

(1) 歳出の見通し

①人件費

- 職員の現員数を現行水準で維持し、職員の退職と採用の入替えや、給与改定の継続などを見込むと、構造的には毎年減少傾向となる。
- これに、2023～2031年度に実施される定年の段階的な引上げにより、退職手当が1年ごとに増減する動きが加わることから、人件費全体も1年ごとに大幅に増減する傾向となる。

②公債費

- 災害への備えなどによる通常債の発行額が増加していることなどにより、公債費全体で当分の間増加傾向となる。

③社会保障関係経費

- 少子高齢化の進行や医療の高度化に伴う自然増に加え、今後は団塊の世代が後期高齢者となることに伴い、後期高齢者医療関係経費などが拡大することにより、毎年増加傾向となる。

④投資的経費

- 県有施設の長寿命化経費は現行の計画に基づき、毎年同規模で推移させている。また、旧県庁舎の解体経費については、計画額を個別に見込んでいる。

⑤その他の歳出

- 2023年度をベースに、職員の定年の段階的な引上げに伴い、毎年大幅な増減が見込まれる退職手当の財源を安定的に確保するため、退職手当が減少する年度に所要額の積立金を見込むなど、大きな財政需要を個別に見込んでいる。

(2) 歳入の見通し

①一般財源（県税＋地方交付税等）

- 過去の動向や国の財政見通しなどを参考に、一定程度の額は毎年増加していくことを見込んでいる。

②県債（通常債）

- 2023年度当初予算同額で推移させている。加えて、旧県庁舎の解体経費のための発行を個別に見込んでいる。

③基金繰入金

- 一定規模の財政調整基金を活用するほか、職員の定年の段階的な引上げに伴い、退職手当が減少する年度に積み立てた基金を、増加する年度に活用する前提で試算している。

4 今後の行財政改革の取組み

持続可能な財政運営を引き続き確保していくため、節度ある財政運営や、歳入確保対策の推進、県財政の見える化を進める。

併せて、質の高い行政サービスの提供に向けたデジタル技術の活用、行政課題に応じた組織体制や職員定員の適正管理に加え、人材の確保・育成を図るとともに、新県庁舎への移転も契機としつつ、働きやすい職場環境づくりに向けた不断の取組みを進める。

(1) 節度ある財政運営の継続

①事務事業の不断の見直し

- 事業終期が到来した事業の廃止も含めた見直しや、スクラップ&ビルドの徹底、既存事業の必要性・効率性の精査、職員提案による事務事業の見直しに取り組む。

②節度ある県債発行の継続と適正な管理

- 将来の公債費、実質公債費比率などの水準を意識した県債発行と併せ、将来の償還に備え、県債管理基金への確実な積み増しを実施する。

③公共施設等の総合的かつ計画的な維持管理及びユニバーサルデザイン化、脱炭素化

- 公共施設等の長寿命化や財政負担の最小化・平準化を推進するとともに、各県有施設のユニバーサルデザイン化、省エネルギー化、再生可能エネルギーの積極的な導入などを推進する。

④外郭団体・公の施設等の効率化、適正化への継続的な取組みと県有施設の活用の促進

- 社会情勢の変化などを踏まえて必要性やあり方を見直すとともに、県有施設の活用を促進する。

⑤財務事務等の適正な執行

- 効率的な業務遂行や事務処理の適正性・透明性を確保するための取組みを推進するとともに、監査の指摘等を踏まえた改善策の検討と全庁的な展開により、同種の不備を抑制する取組みを実施する。

(2) 歳入確保対策

①税収の確保

- 市町村と連携した個人県民税の徴収対策や、自動車税の納期内納付の徹底や滞納処分を継続的に実施するほか、デジタル技術を活用した納税環境整備や賦課徴収事務の合理化など、県税収入確保に向けた取組みを推進する。

② 税収以外の歳入確保

- ふるさと納税の促進に向けた情報発信の強化や新たな返礼品の発掘などのほか、利活用が見込めない未利用建物の解体や底地の売却、基金運用を実施。

(3) 県財政の見える化等

- 統一的な基準による財務書類やストック情報の公開や活用を進めるとともに、予算編成過程を引き続き公開する。

(4) デジタル技術の活用による質の高い行政運営

① 行政手続の利便性向上

- 原則、全ての行政手続のオンライン化を推進するとともに、スマートフォンで完結する「持ち運べる役所」を実現する。

② デジタル技術を活用した業務の効率化

- 業務プロセスの見直しによる業務の効率化・システムの最適化、定型事務の自動化、業務の効率化に向けた環境整備などを推進する。

③ 時代に即した高度なセキュリティ対策による安全性の確保

- 県・市町村一律の高度なセキュリティ対策のほか、個人情報等の取扱い等に関する監査などを実施する。

(5) 組織マネジメントの強化

① 行政課題に応じた組織体制の整備

- 変化する社会情勢などの新たな行政課題に対し、迅速かつ柔軟に対応できる組織体制を整備するとともに、危機管理事案の状況に応じた速やかな増員や職員配置など、柔軟かつ機動的な組織運営を推進する。

② 職員定員の適正管理

- 社会情勢の変化への柔軟な対応、職員の年齢構成や定年引上げを考慮した採用の平準化、危機管理事案への対応など、将来にわたる安定的な行政サービスの継続に向け、中長期的な視点から適正な職員定数の管理を推進する。

③ 職員を育成するための人事配置

- 業務ノウハウの承継や職員個々の適性・キャリアビジョンを踏まえるほか、中長期的な視点で様々な部門等を経験できるよう計画的に実施する。

④人材の確保、育成

- デジタル人材などの民間人材の登用、地域採用枠などの様々な職員採用制度の活用、採用試験の見直し、インターンシップの受入体制の強化などにより、多様で優秀な人材を確保する。
- 若手・中堅職員の資質向上やキャリアアップ、管理職員のマネジメント能力の向上、女性職員の登用とキャリア支援、デジタル人材の育成に向けた研修の充実など、専門職種も含めた計画的な人材育成・能力開発を実施する。

⑤「働き方改革」の実現に向けた働きやすい職場環境づくりの推進

- 長時間労働の是正に向けた取組みのほか、人間関係の悪化、ハラスメント、体調不良など職務の遂行に支障が生じかねない事案の早期把握と迅速な対処を実施する。
- 子育て・介護等の私生活と仕事との両立支援や恒常的な在宅勤務制度など、多様で柔軟な働き方に対応できる環境整備を実施するほか、職場環境改善や業務改善に向けた職員の意見を反映しやすい風通しの良い組織風土を醸成する。

⑥定年引上げに伴う高齢期職員の活躍推進

- 高齢期職員が有する豊富な知識や経験を十分に活かすための人事配置やモチベーション維持に向けた研修などを実施する。

⑦新県庁舎における職場環境づくり

- 課室間の仕切りのないオープンフロア化や多目的スペースの設置などにより、職員間連携を推進するとともに、WEB会議に適した設備の整備や備品管理の一元化などにより業務効率化を図る。

清流の国ぎふ憲章

～ 豊かな森と清き水 世界に誇れる 我が清流の国 ～

岐阜県は、古来、山紫水明の自然に恵まれ、世界に誇る伝統と文化を育んできました。豊かな森を源とする「清流」は、県内をあまねく流れ、里や街を潤しています。そして、「心の清流」として、私たちの心の奥底にも脈々と流れ、安らぎと豊かさをもたらしています。

私たちの「清流」は、飛騨の木工芸、美濃和紙、関の刃物、東濃の陶磁器など匠の技を磨き、千有余年の歴史を誇る鶉飼などの伝統文化を育むとともに、新たな未来を創造する源になっています。

私たち岐阜県民は、「清流」の恵みに感謝し、「清流」に育まれた、自然・歴史・伝統・文化・技をふるさとの宝ものとして、活かし、伝えてまいります。

そして、人と人、自然と人との絆を深め、世代を超えた循環の中で、岐阜県の底力になり、100年、200年先の未来を築いていくため、ここに「清流の国ぎふ憲章」を定めます。

「清流の国ぎふ」に生きる私たちは、

知

清流がもたらした
自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます

創

ふるさとの宝ものを磨き活かし、
新たな創造と発信に努めます

伝

清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基づき、より多くの人に
見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。